

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第118期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部門長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部門長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目3番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	422,576	411,665	459,552	743,197	573,930
経常利益 (百万円)	4,000	14,024	6,596	17,956	22,030
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	1,028	5,217	6,546	22,549	13,731
包括利益 (百万円)	8,370	21,365	20,709	30,105	24,776
純資産額 (百万円)	112,684	133,421	145,260	176,937	200,112
総資産額 (百万円)	491,117	522,499	570,287	634,742	701,042
1株当たり純資産額 (円)	3,473.75	4,146.59	4,976.06	121,892.71	140,034.24
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	33.68	170.83	217.05	16,209.66	9,916.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	24.2	24.3	26.7	27.4
自己資本利益率 (%)	0.9	4.5	4.9	14.6	7.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,135	9,315	92	16,542	17,003
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,995	7,073	3,916	6,064	28,076
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,720	6,911	4,776	10,805	18,359
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	58,290	67,595	59,018	59,749	68,263
従業員数 (人)	6,583	6,316	7,922	7,865	7,974
[外、平均臨時雇用者数]	[1,594]	[1,880]	[1,947]	[2,803]	[2,675]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第116期の期首から適用しており、第116期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	206,555	215,234	200,103	259,132	248,360
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,220	8,617	4,423	6,622	8,964
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,700	1,544	2,485	18,200	5,555
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	1,888
純資産額 (百万円)	87,161	99,027	89,549	100,603	112,399
総資産額 (百万円)	334,295	369,376	366,328	384,480	425,463
1株当たり純資産額 (円)	2,853.60	3,242.92	3,218.34	72,325.02	81,879.43
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	360 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	55.66	50.57	82.41	13,083.72	4,012.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	26.8	24.4	26.2	26.4
自己資本利益率 (%)	2.0	1.6	2.6	19.1	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	32.3	35.6	-	2.8	9.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	3,204 [388]	3,305 [441]	3,216 [444]	3,425 [479]	3,280 [442]
株主総利回り (%) (比較指標：-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 売上高にはその他の営業収入が含まれております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第116期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第116期の期首から適用しており、第116期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 当社は、2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、第118期(2024年3月期)の1株当たり配当額は、株式併合後の株式数に基づく配当360円00銭を記載しております。

2【沿革】

- 1894年12月 名古屋市中区に服部兼三郎商店創立（綿布問屋）
- 1912年10月 株式会社服部商店設立（資本金100万円、繊維品卸売業、輸出入業）
- 1914年4月 織布業を開始（名古屋市中区に桜田工場新設）
- 1918年5月 紡績業を開始（愛知県江南市に古知野工場新設）
- 1919年9月 紡績工場として、熱田工場（名古屋市）を新設
- 1939年11月 商事部門と紡績部門（現 興和紡株式会社）を分離して株式会社カネ力服部商店（名古屋市中区宮町）設立（資本金200万円）
- 1940年2月 株式会社服部商店に商号変更
- 1943年8月 興服産業株式会社に商号変更
- 1946年6月 愛知県蒲郡市に蒲郡工場を新設し光学部門を創設（光学機器、レンズ類製造開始）
- 1947年4月 名古屋市北区に名古屋工場を新設し医薬品部門（現 医薬事業部）を創設（医薬品製造開始）
- 1954年6月 本店を現住所に移転（旧本店 名古屋市中区宮町）
- 1954年7月 興和新薬株式会社を設立
- 1958年10月 東京都板橋区に電機機器部門を創設（現 医薬事業部）
- 1958年12月 東京都調布市に調布工場を新設（電機機器製造開始）
- 1960年5月 興和株式会社に商号変更
- 1964年4月 東京都東村山市に東京研究所（現 東京創薬研究所）を創設（医薬品研究）
- 1964年7月 静岡県富士市に富士工場を新設（医薬品製造）
- 1970年10月 Kowa Trading Company (S) Pte. Ltd.（現 連結子会社 Kowa Holdings Asia Pte. Ltd.）を設立
- 1986年12月 Kowa Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
- 1988年2月 La Esperanza Delaware Corp.（現 連結子会社 Kowa Holdings America, Inc.）を設立
- 1989年11月 Kowa Asia Ltd.（現 連結子会社）を設立
- 1991年6月 株式会社光研（現 連結子会社 興和オプトロニクス株式会社）を株式の取得により子会社とする
- 1995年3月 浜松市北区に浜松工場を新設（医薬品製造）
- 1999年7月 株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式公開買付により子会社とする
- 2003年11月 日研化学株式会社（商号変更後：興和創薬株式会社）を株式の取得により子会社とする
- 2007年7月 興和創薬株式会社から真岡工場（栃木県真岡市）を譲受
- 2008年9月 ProEthic Pharmaceutical, Inc.社の買収を行い、社名を Kowa Pharmaceuticals America, Inc.（現 連結子会社）に変更
- 2009年4月 キャリア&リープス株式会社（現 連結子会社）を設立
- 2010年6月 株式会社インコントロ（現 連結子会社）を設立
- 2010年8月 株式会社丸栄（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする
- 2010年10月 吸収分割により興和紡績株式会社（現 興和紡株式会社）のヘルスケア事業、精密機器事業及び不動産事業の一部を承継する
- 2012年3月 株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社とする
- 2012年9月 Philippine-Japan Active Carbon Corp.（現 連結子会社）を株式の取得により完全子会社とする
- 2013年7月 興和製薬（中国）有限公司（現 連結子会社）を設立
- 2013年10月 株式会社ナゴヤキャッスル（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
- 2013年12月 興和白元古河ファクトリー株式会社（現 連結子会社 興和古河ファクトリー株式会社）を株式の取得により子会社とする
- 2014年8月 興和白元古河ファクトリー株式会社を株式の追加取得により完全子会社とし、商号を興和古河ファクトリー株式会社（現 連結子会社）に変更する
- 2017年4月 江守商事株式会社（現 連結子会社 興和江守株式会社）を株式の取得により子会社とする
- 2017年5月 株式会社丸栄（現 連結子会社）の株式を追加取得する
- 2019年4月 興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を吸収合併する
- 2021年5月 ワタベウェディング株式会社（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社105社及び関連会社9社により構成されており、国内及び海外における各種商品の販売を主要事業とし、その他商品の製造・加工・販売・サービスの提供等の業務に携わっております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

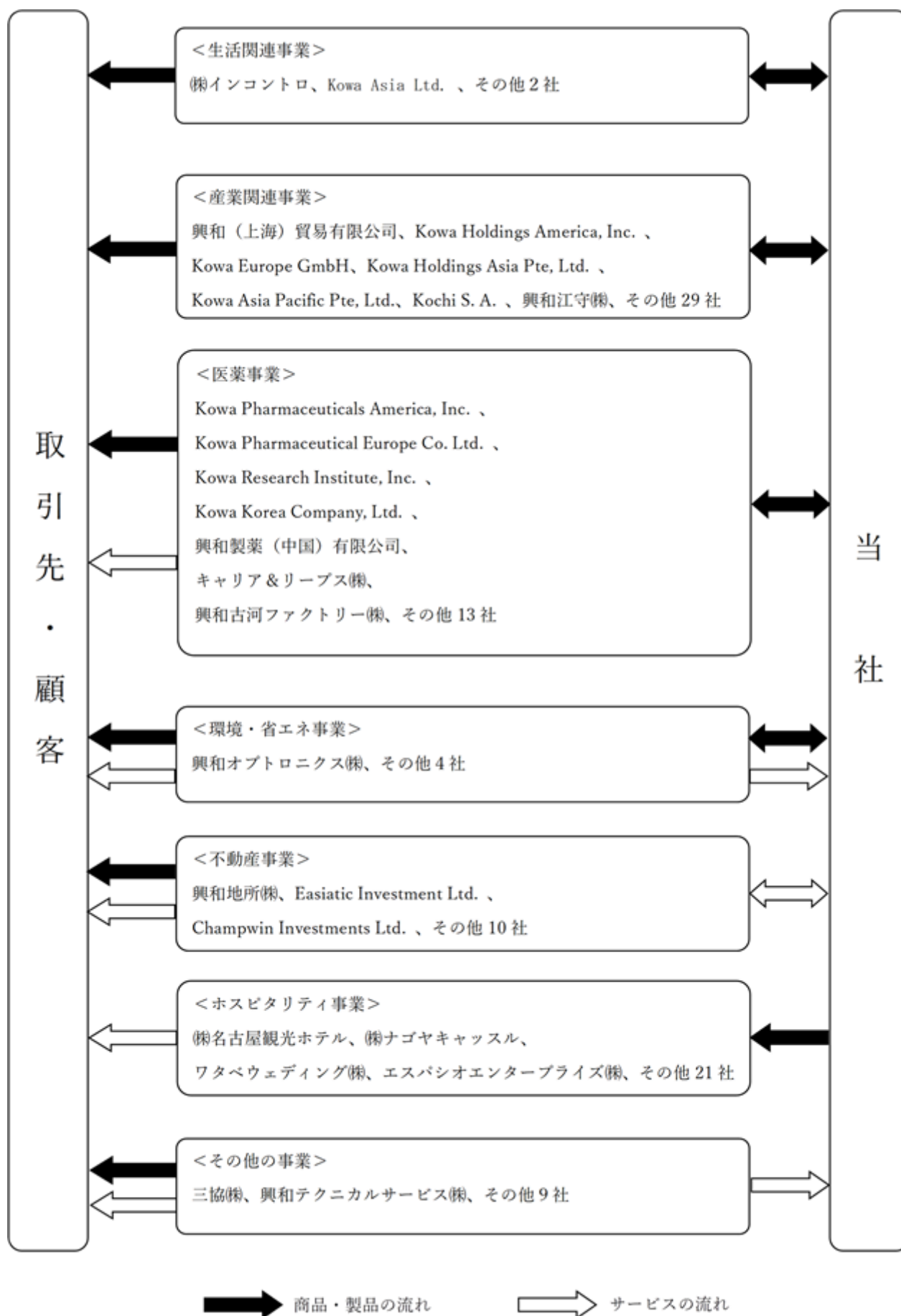
次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

生活関連事業	繊維原料・原系、テキスタイル、アパレル、ファッション・インテリア雑貨、フィッシンググッズ等	当社、(株)インコントロ、 Kowa Asia Ltd.、その他2社 (会社総数5社)
産業関連事業	直流給電装置、建築関連資材、セラミック関連原料、電子部品、船舶、燃料、医薬化粧品原料、工業用薬品原料、動物薬原料、医薬原薬・中間体、樹脂原料、食品添加物、リチウム化合物、ヨード化合物、各種活性炭、食品原料、酒類、加工食品、環境配慮型素材及び資材等	当社、興和(上海)貿易有限公司、 Kowa Holdings America, Inc.、 Kowa Europe GmbH、 Kowa Holdings Asia Pte. Ltd.、 Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.、Kochi S. A.、 興和江守(株)、その他29社 (会社総数37社)
医薬事業	<p>[医療用医薬品] 代謝賦活剤、高脂血症治療剤、高コレステロール血症治療剤、2型糖尿病治療剤、認知症治療剤、心・腎疾患治療剤、高血圧・狭心症治療剤、消化性潰瘍・胃炎・慢性肝炎治療剤、アレルギー性疾患治療剤、緑内障・高眼圧症治療剤、血清カリウム抑制剤、抗てんかん剤、外皮用副腎皮質ホルモン剤、アレルギー性結膜炎治療剤等</p> <p>[OTC（一般用）医薬品] 胃腸薬、整腸薬、ビタミン含有保健薬、ビタミンB1主薬製剤、外用鎮痛消炎薬、かぜ薬、鼻炎用薬、口腔咽頭薬、乾燥性皮膚用薬、虫さされ用薬、湿疹・皮膚炎治療薬、脱毛剤等</p> <p>[医薬部外品] ドリンク剤、口腔咽頭薬、うがい薬、外皮消毒剤、薬用化粧品等</p> <p>[衛生雑貨品] マスク、サポーター、使い捨てカイロ等</p> <p>[健康食品] 栄養補助食品、健康補助食品、機能性食品等</p> <p>[飲料] 清涼飲料水</p> <p>[医療機器等] 眼内レンズ、前眼部検査機器、前房蛋白測定装置、視力検査器、自動視野計、抗原検査キット等</p>	<p>当社、 Kowa Pharmaceuticals America, Inc.、 Kowa Pharmaceutical Europe Co.Ltd.、 Kowa Research Institute, Inc.、 Kowa Korea Company, Ltd.、 興和製薬（中国）有限公司、 キャリア&リーブス(株)、 興和古河ファクトリー(株)、 その他13社 (会社総数21社)</p>

<p>環 境 ・ 省 工 業 事 業</p>	<p>産業用ビジョンシステム、監視用ビジョンシステム、コンシューマー光学機器、観光用光学ユニット、ロボットシステムインテグレート、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）建築、省エネ/創エネ/意匠工事、太陽光発電、LED照明等</p>	<p>興和オプトロニクス(株)、その他4社 （会社総数5社）</p>
<p>不 動 産 事 業</p>	<p>不動産売買・賃貸等</p>	<p>当社、興和地所(株)、 Easiatic Investment Ltd.、 Champwin Investments Ltd.、その他10社 （会社総数14社）</p>
<p>ホ ス ピ タ リ テ ィ 事 業</p>	<p>ホテル業、ウェディング事業等</p>	<p>当社、(株)名古屋観光ホテル、 (株)ナゴヤキャッスル、ワタベウェディング(株)、 エスパシオエンタープライズ(株)、その他21社 （会社総数26社）</p>
<p>そ の 他 の 事 業</p>	<p>保険代理店業、リース事業等</p>	<p>当社、三協(株)、興和テクニカルサービス(株)、 その他9社 （会社総数12社）</p>

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



➡ 商品・製品の流れ

➡ サービスの流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
興和地所株 * 1 * 4	名古屋市 東区	480	不動産事業 (不動産業)	50.00	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
株ナゴヤキャッスル	名古屋市 西区	100	ホスピタリティ事業 (ホテル業)	80.83	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
株愛織会館 * 1 * 3 * 4	名古屋市 中区	430	不動産事業 (不動産業)	42.34 <21.18>	役員の兼任等 ... 有
興和オプトロニクス株	名古屋市 中区	80	環境・省エネ事業 (精密機械器具製造 ・販売)	100	当社より資金援助を受けている
株名古屋観光ホテル	名古屋市 中区	80	ホスピタリティ事業 (ホテル業)	100	当社所有の土地を賃借している 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
株インコントロ	大阪市 中央区	90	生活関連事業 (衣料品・生活用品の 企画・製造・販売)	100	役員の兼任等 ... 有
株鳳凰	名古屋市 中区	10	ホスピタリティ事業 (ホテル業)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
興和江守株 * 1	福井県 福井市	450	産業関連事業 (貿易業)	89.96	役員の兼任等 ... 有
株丸栄 * 5	名古屋市 中区	100	不動産事業 (不動産業)	100 (5.01)	当社所有の土地を賃借している 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
ワタベウェディング株	京都市 上京区	100	ホスピタリティ事業 (リゾート挙式、ホテル・国内挙式)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceuticals America, Inc. * 6	アメリカ (アラバマ州)	US\$ 26,196千	医薬事業 (医薬品の製造販売)	100	医薬事業の米州における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Holdings America, Inc. * 1 * 6	アメリカ (デラウェア州)	US\$ 25,264千	産業関連事業 (有価証券投資)	100	米州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Europe GmbH * 1 * 6	ドイツ (デュッセルドルフ)	EUR 8,088千	産業関連事業 (貿易業)	100	欧州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd. * 1 * 5	イギリス (ウォーキングム)	GBP 7,000千	医薬事業 (医薬品の製造販売)	100 (100)	医薬事業の欧州における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Holdings Asia Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 3,473千	産業関連事業 (有価証券投資)	100	東南アジア・オセアニア地区に おける拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. * 2 * 5	シンガポール	US\$ 2,150千	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
Easiatic Investment Ltd. * 1	中国 (香港)	HK\$ 37,155千	不動産事業 (不動産投資)	100	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
Philippine-Japan Active Carbon Corp. * 1	フィリピン (ダバオ)	PHP 607,300千	産業関連事業 (活性炭の製造販売)	100	役員の兼任等 ... 有
Kochi S.A.	チリ (サンチャゴ)	CLP 1,363百万	産業関連事業 (貿易業)	100	役員の兼任等 ... 有
Kowa Korea Company, Ltd. * 1	韓国 (ソウル)	KRW 20,000百万	医薬事業 (医薬品の販売)	100	
Kowa Waikiki, LLC * 1 * 6	アメリカ (ハワイ州)	US\$ 50,000千	ホスピタリティ事業 (ホテル業)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
興和製薬(中国)有限 公司 * 1	中国 (常州)	人民元 187,876千	医薬事業 (医薬品の製造)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Kowa (Thailand) Co.,Ltd. * 1 * 5	タイ (バンコク)	THB 250百万	医薬事業 (医薬品の販売)	100 (39.6)	
KOWA-EMORI (THAILAND) CO., LTD. * 1 * 5	タイ (バンコク)	THB 212百万	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
PT. KOWA EMORI INDONESIA * 1 * 5	インドネシア (ジャカルタ)	US\$ 4,800千	産業関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
Kowa General Foods (Vietnam) Co.,Ltd. * 1	ベトナム (ピンフック省)	VND 329,695百万	産業関連事業 (食品製造加工、販売)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
PRIMER MARITIME PVT. INC. * 1	リベリア (モンロビア)	US\$ 5,000千	産業関連事業 (備船業)	100	役員の兼任等 ... 有
その他70社					
(持分法適用関連会社) サカエチカマチ(株) * 5	名古屋市 中区	200	不動産事業 (不動産業)	43 (33)	
その他2社					
(その他の関係会社) 興和紡(株)	名古屋市 中区	50	不動産事業等	[27.18]	役員の兼任等 ... 有

(注) * 1 : 特定子会社に該当しております。

* 2 : Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(1) 売上高	158,402百万円
(2) 経常利益	982百万円
(3) 当期純利益	880百万円
(4) 純資産額	3,916百万円
(5) 総資産額	71,481百万円

* 3 : 議決権所有割合の内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

* 4 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

* 5 : 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数であります。

* 6 : 資本金又は出資金に資本剰余金を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	296 [18]
産業関連事業	895 [70]
医薬事業	3,618 [737]
環境・省エネ事業	369 [102]
不動産事業	66 [24]
ホスピタリティ事業	2,071 [927]
報告セグメント計	7,315 [1,878]
その他の事業	353 [761]
全社(共通)	306 [36]
合計	7,974 [2,675]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,280 [442]	42.01	15.80	7,514,979

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	132 [18]
産業関連事業	131 [11]
医薬事業	2,666 [370]
不動産事業	17 [1]
ホスピタリティ事業	23 [5]
報告セグメント計	2,969 [405]
その他の事業	5 [1]
全社(共通)	306 [36]
合計	3,280 [442]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、興和労働組合(医薬化粧品産業労働組合連合会に加盟)、丸栄労働組合(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟)並びにエスパシオエンタープライズ労働組合(サービス・ツーリズム産業労働組合連合に加盟)があります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
3.1	38.8	56.8	59.1	62.7

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)(以下、「女性活躍推進法」)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者 (注)	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
ワタベウェディング(株)	44.0	0.0	0.0	-	70.0	69.6	80.4
メルパルク(株)	-	-	-	-	70.0	67.8	79.3
(株)目黒雅叙園	21.3	66.7	66.7	-	64.0	70.2	43.0
沖縄ワタベウェディング(株)	50.0	50.0	50.0	-	83.2	85.5	64.5
エスパシオエンタープライズ(株)	16.0	33.0	33.0	-	81.4	78.5	84.3
興和江守(株)	6.4	69.2	69.2	-	-	-	-
興和オプトロニクス(株)	-	-	-	-	50.3	56.7	67.1
興和ロジスティクス(株)	14.3	-	-	-	-	-	-

(注) 女性活躍推進法の規定に基づき算出したものであります。なお、女性活躍推進法の規定による公表をしないものについては「-」と表示しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等

当社グループは、1894年の創業以来、その120年を越える歴史の中で、「常に時代の変化をとらえチャレンジする進取の精神」と「堅実なモノづくりの精神」を両輪として発展を続けてきました。その時々時代の流れやその都度の環境の変化を見極め、事業をその変化に機敏に対応させてきた結果、現在に至る当社の事業は多彩なフィールドに広がっています。祖業の繊維事業はもちろん、海外販路拡大を続ける医療用医薬品、そして資源や新興国のインフラに関わる事業への投資はグローバルな展開を見せています。

各事業分野では、ライフスタイルの変化をとらえ、人々が健康を楽しんで暮らしていくことをテーマにした商品開発や、省エネ技術の追求、そしてまた地球環境にやさしい製品作りを力強く推進しているところです。こうした製品の企画から製造、販売までのサプライチェーンを一から確立し、柔軟な発想で業種間をまたいだ事業を展開しています。皆様の幸福と健康を念頭に、各事業部に横串を刺した、事業の枠にとられないビジネスモデルを構築しています。

医薬事業においては、2型糖尿病・高脂血症をはじめとする生活習慣病領域、緑内障・高眼圧症などの感覚器領域を中心とした医療用医薬品、白内障治療に用いられる眼内レンズ(IOL)などの医療機器、より身近なくすりの提供を実現しているOTC医薬品、日本からグローバルな展開を推進するこれらの分野が相乗効果を生み、「ハイブリッド型」の事業活動を可能にしています。また、医療用検査・診断機器からマスクやサポーターなどの衛生・雑貨品、さらには、感染症対策として、抗原検査キットを販売するなど、健康・医療に関わる様々な事業に幅広く取り組んでいます。当社の医薬事業は、研究・開発から製造・販売・物流までの垂直統合が確立されております。これにより、「より安全で安心な製品」をお届けすることが可能となっています。

産業関連事業は、伝統的なトレーディングと新規事業投資によるマーケット開拓を特徴とした「総合商社」の一面を持っています。世界中に広がるネットワークを活かし、昨今は地球環境に配慮した商品・サービスの拡充にも力を注いでいます。この分野では、EVやITデバイスに使われている蓄電池の原料となるリチウム、CO2排出量の削減が期待できるプラスチック代替原料を用いた各種製品、機能性建築資材、植物由来の油脂・化学品原料などの取り扱い、水や空気の浄化にも利用されるヤシ殻活性炭製造事業(フィリピン)、植物性たんぱく質を原料とする加工食品製造事業(ベトナム)などに取り組んでいます。また、次世代エネルギーとして期待されるグリーンアンモニアを、製造から物流、販売まで一貫して手掛けるためのプロジェクトをインドのパートナーと共にスタートさせています。

生活関連事業においては、メンズ・レディスファッションをはじめとして、機能性衣料から環境に配慮した繊維製品、衛生商材の取扱い、海外ブランドを含めたブランド展開まで、その活動領域は大きく広がっています。さらに、ルームウェア、インテリア商品、アウトドアやサーフカジュアル商品、ファッション雑貨などを合わせ、総合生活関連商品の拡充を推進しています。この分野では、各種釣具商材の展開の強化や、ファッションに対しては消費者目線の商材開発や早期のトレンド把握によるクイックレスポンス対応、小売部門では店舗とWEB販売両軸の強化等を課題とし、対策に取り組んでまいります。

環境・省エネ事業においては、光学、電気、機械、ソフトウェアなどの技術を活用し、お客様のニーズに合わせた独自のソリューションを提供すると共に、環境に配慮した事業展開と脱炭素社会への貢献を目指しています。産業用光学機器部門では、自社開発のビジョンユニット、AI、各種ロボットを活用し自動化、省人化、監視、検査といった課題に対応しています。特に当社の特徴である耐環境製品は劣悪な環境や高温環境の施設も含めた工場や物流・商業施設への導入を可能にし、労働力の不足や品質管理の問題を解決し、業務の効率化と安定化を実現しています。次に、創エネ・省エネソリューションビジネス部門では、太陽光設備の設置販売、PPA(電力販売)、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルなどの提案などを行い、電気・エネルギー価格の上昇や環境問題に対する解決策を提供しています。これにより、企業や個人が環境に配慮した生活やビジネスを展開できるようにサポートしています。そしてコンシューマー光学機器部門では、バードウォッチングやアーチェリーなどの趣味を楽しむための超高級双眼鏡・単眼鏡を提供しています。観光地に設置の双眼鏡では付加価値機能を追加し利用率の向上に努めています。これらの取り組みを通じて、顧客のニーズを先読みし、それぞれの課題解決に向けた最適なソリューションを提供し続けます。当事業では、これらの各部門が互いに連携し、各々の領域で革新的な技術とサービスを展開しています。

不動産事業においては、土地・建物の有効活用とマンション・戸建の拡販を図ってまいります。

ホスピタリティ事業は、ホテル事業並びにウェディング、リゾート挙式事業を中心に事業展開を推進しています。ホテル事業では、トラベルガイド等での最高評価の獲得に値するラグジュアリークラスのホテルブランディング事業の確立を目指しており、ハワイワイキキのESPACIO THE JEWEL OF WAIKIKIの運営をはじめ、国内での箱根地区の開発やホテルナゴヤキャッスルの建替工事の計画を展開しています。ワタベウェディング㈱を中心としたウェディング、リゾート挙式事業では、ホテル事業との新たなシナジーを生み出すべく商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは「健康と環境」をテーマに、世界の人々の幸福を追求し、健康で豊かな暮らしを実現するため、世界的なネットワークを通じて製品・サービスを提供し続けており、また、今後も100年後、200年後を見据え、時代の変化に合わせてフレキシブルに事業を変革させながら、事業を次代に継承していきます。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の日本経済の見通しは、個人消費の回復と高水準の企業収益を背景に、国内需要を中心に、堅調に回復していくことが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、業種の枠組みや従来のビジネスモデルにとらわれず、様々な社会課題の解決と次世代に向けたよりよい未来の実現に寄与できるよう、新たなビジネスモデルの構築に取り組み、幅広い領域の商品やサービスの提供に努めてまいります。多様な事業展開の特色を活かし、グループ一丸となり、社会の変化をいち早く捉え、持続可能な社会の実現への貢献に邁進してまいります。

また、不透明な経営環境の下においても事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することに注力してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「健康と環境」をテーマに様々な事業活動を展開し、常に時代の変化をとらえチャレンジする進取の精神と、堅実なモノづくりの精神を両輪として、これまでの常識にとられない新たな価値創造に努めています。世界的な人口増加や経済規模の拡大が進展する中で、当社グループにおいても事業活動を通じ、伸びやかで豊かな社会の創造と、将来世代に継承する持続可能な社会の実現に向けた経営を行っています。また、人権尊重を常に意識し、従業員が成長し人間らしく働ける組織を築くとともに、全ての従業員が活躍でき、長く勤められる職場環境を整備しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

サステナビリティに関連する重要な事項は、取締役会等の重要な会議で検討・審議し、当社グループの経営戦略に反映しています。当社グループは、内部統制の維持・向上を図ることを目的に設置している興和グループ内部統制委員会の中において、サステナビリティに関するリスクを特定し、代表取締役である内部統制責任者が取締役会に報告しております。

(2) 戦略

当社グループは、興和グループ内部統制委員会において、「人権尊重」「健康増進」「環境」「社会貢献」の4項目をサステナビリティの重要課題に選定し、持続的な企業価値向上に向けた取り組みを推進しているところです。2024年1月には、本取り組みをさらに前進させていくために、CSR部門をサステナビリティ推進のための組織に改組しました。目まぐるしく移り変わる社会環境・ビジネス環境に柔軟に対応するため、当社グループにおいて環境事業を担う関係会社等とも連携し、当社グループのサステナビリティ経営を推進しているところです。

人権尊重の取り組み

当社グループは、「興和グループ行動憲章」「興和グループ人権方針」に基づき、人権尊重を常に意識し、従業員が成長し人間らしく働ける組織を構築するとともに、サプライチェーンについても強制労働や差別を防ぐ体制を整備しています。こうした取り組みについては、パンフレットや社内イントラでの情報発信のほか、e-Learning等を活用しながら全従業員向けに周知しています。

(サプライチェーン行動規範・パートナーシップ構築宣言)

当社グループは、持続可能な安定したサプライチェーンの実現に向けて、サプライヤーとともに法令遵守、人権尊重、環境保全などの取り組みを推進し、社会課題の解決に貢献していくことを目指しています。サプライヤーとの双方向のコミュニケーションにより理解を深めることに努めていくと同時に、サプライヤーには「興和グループ サプライヤー行動規範」への積極的な取り組みをお願いしています。そして、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築していくことを目的に、2023年2月にパートナーシップ構築宣言を行っています。

・人材育成方針

階層別の教育・研修の充実を図り、事業環境等の変化に対応し、変化を創り出すことができる人材の育成を推進しています。また、自己啓発の支援、海外語学研修の実施等、一人一人の個性を尊重し、様々なキャリア選択の機会を提供しています。

・社内環境整備方針

当社グループは、人材の多様性確保の観点から全ての従業員が生き生きと活躍し、仕事と生活の調和を図り、長く勤められる職場づくりに取り組んでいます。また、女性従業員が働きがいを持って、継続してキャリア形成できる組織風土を醸成することで、女性総合職の平均勤続年数の延伸と女性の管理職割合の向上を目指しています。

(女性活躍推進)

当社は、女性活躍推進を継続的に・多角的に推進していくため、2023年9月より若手の女性従業員を中心とした女性活躍推進プロジェクトを立ち上げ、次世代につないでいく意識の醸成と、より長く、より働きやすい環境の実現を目指した活動を進めていくためのディスカッションや女性のキャリア自立を支援するための情報収集等を開始しました。女性の働き方に関するニーズの収集・課題の把握・事業部を超えたネットワーク構築のため、労働組合とも連携しながらアンケートを実施しました。今後はアンケートをもとに必要な施策を検討し、女性がより働きやすい職場を目指した活動や、必要に応じて制度の見直し・改善を進めてまいります。

健康増進の取り組み

当社グループは、新薬開発をはじめ、日本型セルフケアの推進を通じて、皆様の健康維持と医療の向上に貢献しています。また、従業員およびその家族のウェルビーイングを目指すことを目的に、「健康経営」の推進を宣言し、健康課題のさらなる改善を目指しています。

（健康経営）

当社グループは、当社オリジナルの健康管理アプリ「KOWAマイレージクラブ」や、いつでもどこでも医師と相談できるアプリなどを統合的に組み合わせた健康経営プログラムを導入し、当社グループの健康経営に取り組んでいます。

（健康経営会議）

原則1年に2回開催する健康経営会議では、代表取締役が最高健康責任者を務めるとともに、専任部署が事務局として健康保険組合・労働組合・産業医・保健師等と連携し、健康経営を推進しています。

環境への取り組み

当社グループは事業活動を通じて、気候変動対策をはじめ、各種汚染の予防等に努めるとともに、「興和グループ環境方針」に基づき、社会の持続可能な発展に貢献する取り組みを実施しています。また、当社グループの事業への影響を軽減し、多様性保全に貢献する意識の向上に向けて、経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同を表明しています。

（気候変動対策）

当社の気候変動対策につきましては、環境への取り組みの重要課題としてカーボンニュートラルの実現を目指し、2024年1月にカーボンニュートラル宣言を発表しました。当社グループが推進しているビジネスは地球環境との関わりが深く、企業の社会的使命として環境保全に努めることは当然の責務です。事業活動における地球環境への負荷を低減することはもとより、地球環境に配慮したより良い暮らしの提案・創造に努めているところです。持続可能な社会の実現に向けて、企業としてより主体的に行動するため、2024年2月に経済産業省が推進しているGXリーグに参画しました。GXリーグとは、カーボンニュートラルへの移行に向けた挑戦を果敢に行い、国際ビジネスで勝てる企業群がGXを牽引する枠組みです。

社会貢献への取り組み

当社グループは、スポーツ支援等による地域活性化や災害支援などを通じて、健康で豊かな暮らしの実現を目指しています。

（災害支援）

当社の災害支援につきましては、2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の被災地支援として、特に被害が甚大であった石川県に1,000万円を寄附いたしました。また、被災者の救援のため、当社グループのロジスティクス部門と連携し、緊急支援物資（使い捨てカイロ）を被災地にお届けしました。

(3) リスク管理

当社グループでは、興和グループ内部統制委員会にて、事業活動におけるリスクを特定してリスク管理を実施し、代表取締役である内部統制責任者が定期的に取り締り会へ報告しています。サステナビリティ関連としては、環境、人権、人材育成等に関わるリスクを特定し、リスク管理に継続的に取り組んでいます。

サステナビリティに係るリスク管理に関する運用状況につきましては、内部統制委員会において定められた会社のリスク対応方針に基づき、各事業部・各部署単位でリスク管理を実施し、代表取締役である内部統制責任者がその運用状況について年に2回、取締役会へ報告しています。主要な業務プロセスにおける手順を明らかにすることで、統制事項の徹底を確認しています。

(4) 指標及び目標

・社内環境整備の取り組み

指 標	目 標	実 績 (当連結会計年度)
女性管理職比率	5.0%以上 (2025年3月期)	3.1%
女性総合職平均勤続年数	8.2年以上 (2025年3月期)	7.9年

提出会社の数値を記載しております。なお、将来において連結ベースでの開示を行っていくために、社内体制の構築・整備を検討しているところです。

・気候変動対策

当社は、気候変動のリスクを認識し、環境負荷の低減に向け、2030年度までに温室効果ガス（GHG）排出量を2013年度比で46%以上削減、2050年度までのカーボンニュートラル達成という国と同様の定量目標を設定し、脱炭素に向けた取り組みを推進しています。

(サステナビリティに関連する主なビジネス上の取り組み)

・グリーン水素・アンモニアビジネス

当社グループは、インド新興財閥であるアダニグループと共同で将来インドにて生産される予定のグリーン水素およびアンモニアの主に日本向け販売およびマーケティングを行うための合弁会社を2023年9月に設立いたしました。

インド政府は2030年までに年間500万トンのグリーン水素生産目標を掲げ、2023年1月にインド国を世界的なグリーン水素生産・供給国とする「インド国家グリーン水素戦略」を発表しており、当社はこの方針を受け、インドにおけるグリーンアンモニア供給のバリューチェーン構築の最適化に関する事業化調査事業として、経済産業省より「令和5年度質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費（我が国企業によるインフラ海外展開促進調査）」の対象案件として採択を受けました。インド国は世界的にみても太陽光および風力の再生可能エネルギー資源が豊富であることから、競争力が高いグリーン水素、アンモニア生産が期待されます。

当社グループは日印のカーボンニュートラル実現に向けて、本調査を通じて、インド産グリーンアンモニアの日本の石炭火力発電所での混焼利用までのバリューチェーン構築を目指します。

3【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に関する事項のうち、経営者が業績に重大な影響を及ぼす可能性があるとして認識しているリスク要因は以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に備え万全の態勢を整えるべく努力しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

研究開発について

「医薬事業」セグメントでは、2003年9月に高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」を日本国内で上市して以降、全世界販売に向け諸外国において上市・販売申請等を積極的に進めております。また、2014年12月に日本国内で上市した緑内障・高眼圧症治療剤「グラナテック点眼液」、2018年6月に日本国内で上市した高脂血症治療剤「パルモディア錠」に続く新薬開発のために、国内外において臨床試験を数多く実施しております。これらに係る研究開発費用に関しましては、従前よりその採算性には十分留意の上、実施しておりますが、製造承認時期の遅れや開発中止、追加研究開発費用の支出によって、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

副作用問題について

医薬品は、厚生労働省の厳しい審査を受けて製造承認されておりますが、市販後の使用成績が蓄積された結果から新たな副作用が見つかる事例も少なくありません。このように、市販後において予期せぬ副作用が発見された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進む中、医療保険制度改革が実行に移されております。その一環として、診療報酬体系の見直しや薬価制度改革などが毎年のように実施されております。このような薬価制度を含む医療費抑制の制度改革は、その方向性によっては当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

生産部門および物流について

円安による原材料費の高騰や人件費の上昇などは、工場製造原価や仕入れ価格の上昇に繋がり原価率が引き上げられることとなります。また物流業界は物流量が大幅に拡大し人手不足感が深刻になっている中、2024年4月からの残業時間規制に伴う運転手不足により、輸送手段の確保が困難になることで物流のリードタイムが長くなる可能性があります。これにより、物流コストが大きく増加するだけでなく、出荷物量に影響が生じるなど、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。対応策としてはリードタイムを加味した受発注の改善や、サプライチェーン全体でコスト増加分を負担していく必要があります。

貸倒損失について

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

事業投資について

当社グループでは、各事業を展開するにあたり、設立・合併等により出資を行い持分の取得をする場合や、業務提携契約に基づく資金提供等を行う場合がありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資や貸付及び業務提携先への貸付は、当該会社の財政状態や経営成績の動向により、また場合によっては不採算事業となり撤退となる等の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において個人情報を含め多くの機密情報を保有しています。当社グループは、これらの情報の漏えいや紛失等がないよう、適切に保護・管理していますが、サイバー攻撃や不測の事態によってこれらの情報の流出、破壊、改ざん、システム停止等が起こった場合には、会社としての信用が失墜する可能性や個人等からの損害賠償請求が提起される可能性があります。その結果、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害、感染症等について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や感染症の発生などを想定し、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためにBCP（事業継続計画）を策定し、危機管理の徹底に取り組んでいます。しかし、昨今の記録的豪雨による災害や新型コロナウイルス感染症等の全てのリスクを回避することは困難であり、当社グループの想定を超える規模での発生となった場合、医薬事業における治験の停滞による承認の遅れや製造拠点の操業停止による製品供給不能等、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

環境・社会（人権）について

当社グループは、「興和グループ環境方針」を策定し、環境問題への取り組みが人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件と認識し、主体的に行動しております。SDGsやパリ協定への取り組み等を企業の社会的責任と捉え、事業活動を通じて気候変動問題等に対応しております。また、「興和グループ人権方針」を策定し、「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に表明されている人権を尊重するとともに、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた取り組みを推進し、社会の持続可能な発展に貢献しています。しかしながら、気候変動問題や職場におけるハラスメント、サプライチェーン全体における人権問題への対応が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行という大きな節目を迎え、外食や宿泊などの対面型サービス、円安も背景としたインバウンド需要の回復が急速に進む一方で、物価高騰などの影響により、経済全体の動きは緩やかなものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、「健康と環境」をテーマに、皆様の健康と豊かな生活に貢献する製品、サービスの提供、環境問題などの社会課題に対処したビジネスモデルの構築、実践に努めてまいりました。卸売事業においては、生活関連事業において、環境に配慮した素材や商品の開発を進めており、産業関連事業では、カーボンニュートラルの実現に向けたビジネスへ積極的に参画しております。医薬事業においては、徹底した品質管理のもと、社会全体や消費者のニーズにあった製品供給に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,739億3千万円（前年同期比22.8%減）、営業利益200億9千7百万円（前年同期比113.5%増）、経常利益220億3千万円（前年同期比22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益137億3千1百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

以下、事業セグメント別の営業概況をご報告申し上げます。

a. 生活関連事業

釣具部門は、需要の冷え込みが続き、供給とのバランスが市場価格にも影響を及ぼしました。引き続き市況の回復を見込み、愛好者が求める高品質な商品の提供に注力してまいります。

アパレル部門では、インバウンド消費が増加する一方、気候変動の影響により、季節商品の需要動向に変化が生じております。安定した生産体制を維持するとともに、環境配慮型商品の開発や消費者への直販など、時流に合ったサプライチェーンの体制を構築してまいります。

ユニフォーム部門においても、季節商品の需要の変動に影響を受けておりますが、作業服以外のユニフォーム商品の製造販売にも注力しております。

キャラクター部門では、大手ライセンスに限らず、イラストレーター個人作のキャラクターが人気となり、文具や雑貨等が商品化されるケースも増加しております。引き続き、新たなキャラクターの発掘を継続してまいります。

テキスタイル部門では、国内向けのユニフォーム用途の定番的アイテムの他、リサイクルポリエステルや和紙など環境に配慮した素材の販売を開始しました。また、中東向け男性民族衣装用の素材販売や日本ブランドのインナーダウンなど、海外向けも増加、さらには、ラグジュアリーブランドから日本製デニム素材に対する関心も高く、オリジナルデニム素材の開発に注力し、製品での販売拡大を目指してまいります。

㈱インコントロにおいて、主力ブランドである“Vivienne Westwood”ブランドは、世界中で販売が好調であり、日本国内においても、外国人旅行者向けにアクセサリや革小物等のインポート雑貨品が好調に推移しました。“STUDIO NICHOLSON”ブランドは、国内第1号店を都内にオープン、全国のセレクトショップへの販売から、Eコマースを加えた消費者への直販も進めております。“TENERITA”ブランドは、成長路線に乗せるべく、ブランド価値の向上による販売拡大を推し進めております。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高458億5千8百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益21億3千5百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

b. 産業関連事業

環境インフラ部門は、インド国内における石炭火力発電所のアンモニア混焼技術の共同検証を継続中です。また、太陽光モジュールのサプライチェーンへ参画し、今後は、当社が持つネットワークも活かしながら、カーボンニュートラル関連ビジネスのさらなる拡大を目指してまいります。

環境資材部門は、建設業における2024年問題や材料費、人件費高騰の影響を受けたものの、ベトナム製ガラスや解体用桁資材のレンタルの受注が順調に進みました。既存ビジネスの拡大に加え、環境に配慮した材料や商品の取り扱いも強化してまいります。

化学素材部門は、国内の医薬品原料販売が堅調に推移しました。引き続き関連業界の動向を注視するとともに、海外子会社を含め販売体制を強化してまいります。

資源素材部門では、資源価格の動向、地政学的リスクを注視しながら、既存サプライヤーとの連携を強めるとともに、新規サプライヤーや商材の開拓を進めてまいります。

食品部門は、原料高や気候変動による農作物の価格上昇などの影響を受けましたが、輸出入とも新規取り扱いを増やしております。また、ベトナム国内に所在する子会社では、食品製造加工などに加え、自社にて倉庫、配送などの物流機能を備え、サプライチェーンの確保と輸出入の拡大を図っております。

また、当事業では、環境負荷軽減に向けた商品の企画、開発を推進しており、農薬用ボトル、ランドリー袋、歯ブラシ、ヘアブラシなどの試作、評価を行っております。プラスチックに替わる素材として注目されているストーンシートは、今後の経済活動において重要な素材の一つとして認知されつつあります。

ケミカル事業、テキスタイル事業、エレクトロニクス事業の3つの専門領域で事業を展開する興和江守グループは、ケミカル事業では、ナフサ価格の動向や人件費、輸送費などコストの上昇、為替の変動により既存商材の動きに大きな影響を受けましたが、販路拡大などに注力しました。テキスタイル事業は、自動車内装材加工向け需要の回復、新規開発染料の採用もあり順調に推移しました。エレクトロニクス事業は、中国経済の動向に影響を受けましたが、自動車関連材料の販売は伸長しました。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高2,850億7千万円（前年同期比38.1%減）、営業利益105億1百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

c. 医薬事業

医療用医薬品部門では、主力品である高脂血症治療剤「パルモディア錠」、2型糖尿病治療剤「デベルザ錠」、眼科領域の「グラアルファ配合点眼液」などは堅調に推移いたしました。また、ドネペジル経皮吸収型製剤「アリドネパッチ」も、2024年4月の長期処方解禁に向けて、認知症の専門施設や医師を中心に積極的な情報提供を行っております。

OTC医薬品部門は、新製品の「キューピーコーワヒーリング錠」「キューピーコーワヒーリングドリンク」、新しく2種類の風味をラインアップに追加した「キューピーコーワチャージ」が売上を増加させ、さらには「リザレックコーワ5」も好調を維持しました。また、プロモーションに大谷翔平選手を起用している医薬品バンテリン類や、かぜ関連商品であるコルゲンコーワIB類も売上が伸長しました。その他雑貨品では、バンテリンコーワサポーターやホッカイ口類も堅調に推移しています。今後は、日本初処方のロキソプロフェン配合かぜ薬の「コルゲンコーワLX錠」の育成やバンテリン医薬品の販促強化を行い、さらなる売上増加を図ってまいります。

医療機器部門では、前眼部検査機器SL-19シリーズや自動視野計などの販売が順調であり、特に、運転免許試験場や自動車教習所向けの視覚検査機器は大幅に増加いたしました。眼内レンズでは、2024年1月に発売したトーリック眼内レンズが好調で、新規採用や実績が伸びてまいりました。

海外展開におきましては、「リバロ錠」は米国での独占販売期間の終了により処方箋枚数の減少があったものの、中南米ではブラジルでのオーソライズドジェネリック発売により輸出量が増加しました。欧州では後発品の影響を受けつつも物量を伸ばし、アジア地域では、販売体制の強化により実績を回復させています。OTC医薬品・ヘルスケア品はアジアで拡販を図り、欧州での新規参入に向けて準備を進めております。眼科機器や眼内レンズは、欧州やアジアでの新規顧客獲得や上市国の増加により成果を上げています。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高1,657億円（前年同期比3.8%増）、営業利益120億2千7百万円（前年同期比222.1%増）となりました。

d. 環境・省エネ事業

産業用光学機器分野では、光学技術をコアとした、レンズ・機械・電気・ソフトウェアにAI技術を加えたビジョン製品の他、粉塵や高温環境など、劣悪な条件下でも使用可能な耐環境性の光学ユニットの開発・製造・販売にも取り組みました。また、産業用ロボットとビジョンシステムを組み合わせさせたシステム機器開発も積極的に行い、製造・物流現場でのデジタルトランスフォーメーション（DX）ソリューションの提供を行ってきました。

コンシューマー光学機器分野では、テレビ付き望遠鏡には観光名所表示機能、観光双眼鏡には各地の絵柄ラッピングといった付加価値を高める取り組みにより、観光客の関心をひくことができ、利用率の向上につながりました。

創エネ・省エネソリューションビジネス分野では、電気・エネルギー価格の上昇や環境問題に対する解決策として太陽光設備の設置販売、PPA（電力販売）やネット・ゼロ・エネルギー・ビルなどの提案事業を拡大いたしました。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高141億3千4百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益3億7千万円（前年同期比14.7%増）となりました。

e. 不動産事業

不動産事業においては、建設コストの高騰に加え、人手不足による工事進捗への影響もあり、市況はやや落ち着いた状況にあります。賃貸市場では、都市部でのオフィスビル開業が続いておりますが、地域により空室率、賃料相場の差が生じております。引き続き状況の変化を注視し、グループ資産の有効活用に努めてまいります。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高115億円（前年同期比25.6%減）、営業利益19億1千5百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

f. ホスピタリティ事業

国内ホテル事業は、新型コロナウイルスの感染症分類移行により、宿泊、宴会、レストラン部門とも回復基調にあります。

ワタベウェディング(株)が展開するリゾート挙式事業は、海外需要は増加しているものの、円安、物価高などの影響を受け、実施件数は伸び悩みました。一方で、国内需要の減少をカバーすべく、沖縄挙式施設のリブランドを図り、競争が激化する同地において、商品力の強化に努めました。

新たに展開している、最高級ブランド「エスパシオ」の国内第1号施設「エスパシオ箱根迎賓館 麟鳳亀龍」は、2024年度の開業に向けて準備を進めております。同施設の開業により、グループにおけるスケールメリットやシナジーの創出が期待されます。

以上の結果、ホスピタリティ事業の業績は、売上高375億8千4百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失33億7千8百万円（前年同期は営業損失68億4千6百万円）となりました。

g. その他の事業

アグリ部門が展開するアワビ養殖事業は、養殖場の見学ツアーや敷地内でのパーベキュー場運営など、観光客の集客に注力しております。

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心に販促に努め、安定した収益を確保しています。

以上の結果、その他の事業の業績は、売上高140億8千万円（前年同期比6.1%増）、営業損失8億2千6百万円（前年同期は営業損失17億3千6百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より85億1千3百万円増加し、682億6千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は170億3百万円となり、前年同期と比べ4億6千1百万円増加しました。これは主に、棚卸資産の増減額が減少したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は280億7千6百万円となり、前年同期と比べ220億1千1百万円減少しました。これは主に、固定資産の売却による収入が減少したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は183億5千9百万円となり、前年同期と比べ291億6千5百万円増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したこと等によります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
産業関連事業 (百万円)	98	-
医薬事業 (百万円)	155,754	112.4
環境・省エネ事業 (百万円)	7,218	86.7
その他の事業 (百万円)	134	58.1
合計 (百万円)	163,206	111.0

（注）金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当社グループは主として見込み生産を行っているため、受注実績を記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
生活関連事業 (百万円)	45,858	94.3
産業関連事業 (百万円)	285,070	61.9
医薬事業 (百万円)	165,700	103.8
環境・省エネ事業 (百万円)	14,134	116.3
不動産事業 (百万円)	11,500	74.4
ホスピタリティ事業 (百万円)	37,584	111.2
報告セグメント計(百万円)	559,849	76.7
その他の事業 (百万円)	14,080	106.1
合計 (百万円)	573,930	77.2

なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報等） 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ663億円増加し、7,010億4千2百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ401億4千3百万円増加し、3,441億1千7百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ261億5千6百万円増加し、3,569億2千5百万円となりました。

総負債につきましては、前連結会計年度末に比べ431億2千6百万円増加し、5,009億3千万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ386億6千万円増加し、3,185億9千9百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ44億6千5百万円増加し、1,823億3千1百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）につきましては255億1千8百万円となり、流動比率は108.0%となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ231億7千4百万円増加し、2,001億1千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。自己資本比率につきましては、27.4%となっております。

経営成績の分析

売上高は、5,739億3千万円となり、前年同期に比べ22.8%の減収となりました。

売上総利益は、前年同期比4.3%増の1,726億6千1百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が研究開発費の減少等により前年同期比2.3%減の1,525億6千4百万円となったことから、前年同期比113.5%増の200億9千7百万円となりました。

経常利益は、支払利息の増加等があったものの、前年同期比22.7%増の220億3千万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益、減損損失等の特別損益の計上及び法人税等の負担額の計上の結果、前年同期比39.1%減の137億3千1百万円となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要としての商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用と設備資金需要としての工場等における建物、機械装置等設備投資によるものであります。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	メダ社	ドイツ	アセメタシンの特許、ノウハウの実施許諾	自 1978年7月18日 至 2001年3月31日 (自動更新)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-1の特許、ノウハウの実施許諾	自 2002年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-4の特許、ノウハウの実施許諾	自 2002年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	日産化学株式会社	日本	NK-104の全世界での特許、ノウハウの実施許諾	自 2008年3月5日 至 各国において特許満了かデータ保護期間満了後10年間の長い方
	有限会社レーベル	日本	NIK-333 (K-333) の日本、アメリカを除く国、地域におけるノウハウの実施許諾	自 2011年3月29日 至 EU加盟国は発売開始日より8年、EU加盟国以外は発売開始日より5年
	中外製薬株式会社	日本	トホグリフロジンの日本における特許、ノウハウの実施許諾	自 2012年10月26日 至 発売後15年か物質特許存続期間満了日の長い方
	中外製薬株式会社	日本	トホグリフロジンの欧州・北米における特許、ノウハウの実施許諾	自 2015年11月9日 至 欧州・北米における全てのデータ保護期間満了日か物質特許存続期間満了日の長い方
	Nicox S.A.	フランス	緑内障治療薬 (NCX470) の日本における特許、ノウハウの実施許諾	-

(注) 株式会社三和化学研究所とのSK-0403の日本における特許、ノウハウの実施許諾に関する契約は、当連結会計年度において合意解約いたしました。

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間(契約日)
医薬事業部 (当社)	メルク社	アメリカ	インドメタシン・ゲルの特許、ノウハウの実施許諾	自 1980年7月29日 至 該当特許満了日か国毎に上市開始日より7年の長い方
	Sama Pharmaceutical社	韓国	リドメックスの特許、ノウハウの実施許諾	自 韓国当局による承認日 至 発売後10年間 (自動更新)
	Hyundai Pharmaceutical社	韓国	KT-210のノウハウの実施許諾	自 2000年6月1日 至 発売後12年間 (2年毎自動更新)
	JW Pharmaceutical社	韓国	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2021年9月(上市から) 至 10年(3年毎自動更新)
	PT Mitsubishi Tanabe Pharma Indonesia社	インドネシア	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2009年8月18日 至 上市開始日より10年 (2年毎自動更新)
	TAI TIEN PHARMACEUTICALS社	台湾	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2009年8月18日 至 上市開始日より10年 (2年毎自動更新)
	Eli Lilly and Company社	中南米	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 2009年12月22日 至 上市開始日より10年 (2年毎自動更新)

(注) Eli Lilly and Company社との契約は、2024年5月10日をもって終了しました。

(3) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	わかもと製薬株式会社	日本	ゼペリン点眼液販売権許諾	自 2000年9月19日 至 発売後10年間 (自動更新)
	中外製薬株式会社	日本	ベレチノイン(NIK-333)の販売権許諾	自 2015年7月14日 至 再審査期間終了後2年経過する日(3年毎延長)
	帝國製薬株式会社	日本	ドネベジルを有効成分とする経皮吸収型製剤の独占的販売権の許諾	自 2022年4月12日 至 ジェネリック医薬品の薬価基準収載日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。医薬事業においては当社を中心に、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は239億4千3百万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

(医療用医薬品)

医療用医薬品では、「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」及び「感覚器領域」に焦点を当てて研究開発に取り組んでいます。さらに世界の人々の健康に貢献すべく、海外事業所を拠点として研究開発品目のグローバル展開を推進しております。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

開発番号・一般名	薬理作用	適応	開発段階
ピタバスタチン	HMG-CoA還元酵素阻害	脂質異常症	承認申請中（ベトナム）
ピタバスタチン/エゼチミブ	HMG-CoA還元酵素阻害/小腸コレステロールトランスポーター阻害	脂質異常症	承認申請中（台湾）
リパスジル	Rhoキナーゼ阻害	緑内障・高眼圧症	承認申請中（ベトナム）
		フックス角膜内皮変性症	第 相
リパスジル/プリモニジン	Rhoキナーゼ阻害/アドレナリン 2受容体作動	緑内障・高眼圧症	承認申請中（タイ、シンガポール）
ペマフィブラート	選択的PPAR モジュレーター	脂質異常症	第 相 承認申請中（中国）
		原発性胆汁性胆管炎	第 相
ペマフィブラート/トホグリフロジン	選択的PPAR モジュレーター/SGLT2阻害	非アルコール性脂肪肝炎	第 相

< 備考 >

- ・上記は臨床開発段階にある品目のみを掲載しており、それ以前のステージにある品目は掲載しておりません。全てのパイプラインを掲載している訳ではありません。
- ・臨床開発段階にある品目とは、最初の臨床試験に係る試験開始に関する薬事手続き（米国：IND、欧州：CTA、日本：治験計画届書、又は他地域での類似手続き）を行った後、承認取得を意図する全ての地域で承認取得を完了していない、又は臨床開発活動の中止/中断が決定されていない品目と定義しております。
- ・国際一般名（INN）が決定している品目は一般名、それ以前の品目は開発コードを記載しております。
- ・国及び地域により開発段階が異なる品目では、最も進んだ開発段階のみを掲載しております（承認申請中の国名は併記いたします）。
- ・承認取得済の品目であっても、新適応取得を目的とした臨床開発段階にある品目は上記に掲載しております。

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加え、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設 Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。また、子会社である感染症創薬研究所株式会社（感創研）とともに感染症領域の創薬研究を展開しています。

(OTC医薬品(一般用医薬品)・ヘルスケア品)

一般用医薬品については、ドラッグストア向けでシェア50%を誇るブランド<バンテリンサポーター>、および<三次元マスク>海外生産品の研究開発を行っており、2024年3月にバンテリンコーワサポータースタンダード品ひざ用および親指用パールベージュを上市いたしました。また、新規部位であるスタンダード太もも用及び骨盤ベルトは、今後の上市を目指しております。その他、親指加圧サポーター、姿勢矯正サポーター、肩サポーター、シューズ、スタンダード品用にリサイクルナイロン捲縮系の試作・評価を繰り返し行っています。さらに契約スポーツ選手に関連したサポーター類を開発しております。このほか、バンテリンコーワパットEX 超大判サイズ、レスタミンコーワ錠、コルゲンコーワLX錠を、医薬部外品については、キューピーコーワヒーリング錠、同ヒーリングドリンク、同チャージ キウイ風味(販売名:キューピーコーワJM)、アップル風味(販売名:キューピーコーワJK)、同ゴールドドリンク2、同ゴールドZEROドリンクを発売しました。

ヘルスケア品については、ホッカイロ Hokkaiiron 貼るレギュラー、同冷房対策用カイロ 貼るレギュラーを、サプリメントについてはMCTシームレスカプセル、サラシアシームレスカプセルを発売しました。

2024年度上期には、一般用医薬品のリザレックコーワ for Lady等の上市を予定しています。

また、海外展開も拡大しており、アジア各国でバンテリンコーワサポーターシリーズ、三次元マスクシリーズ、バンテリン新ミニパット、プチウナ、キューピーコーワ ゴールド錠、ラックビーシリーズを発売しました。

(医療機器)

医療機器分野の眼内レンズ(10L)においては、引き続きアバンシシリーズの研究開発を行っております。

国内1Pトーリック10L(乱視用眼内レンズ)は2024年1月に全国販売を開始しました。現行品の改良としては、引き続き1ピース(1P)インジェクターの操作性向上を目指した形状改良および3ピース(3P)の度数範囲を拡大させることを目的としたインジェクターの形状改良を進めており、2024年度第1四半期に軽微変更届出予定です。

1P、3P10Lは中国での臨床試験を終え、2024年度第1四半期に申請、2025年度第1四半期に製品登録予定です。中国でのトーリック10L開発は2024年度第1四半期より登録検査を開始予定です。

中東・アジア諸国展開においては、各国で1P、3P及びトーリック10Lの申請対応を順次進めています。登録においてはQMS(GMP、QSD)、TD(技術文書)の2段階審査または同時審査があり、審査終了後に製品登録されます。

直近1年の成果として韓国、UAEはQMS審査が完了し、スリランカ(1P)、香港(1P,3P,Toric)、パキスタン(1P,3P)、南アフリカ(1P,3P,Toric)は製品登録されました。また、サウジアラビアにおいては登録更新しました。引き続き台湾のQMS審査、韓国、UAE、バングラデシュ、フィリピンの製品登録に向け、活動を継続しています。

今後はバーレーン、エジプト、スリランカ(3P)、パキスタン(Toric)、香港(変更申請)の申請に向け、準備を進めています。また、欧州医療機器規則であるMDRに対応するため、2024年中のMDR認証取得を目指して活動をしています。医療機器分野の眼科検査機器においては、引き続き前眼部検査機器、視野計、前房蛋白測定装置、ドライアイ解析装置にテーマを集中させ研究開発を進めています。前眼部検査機器は獣医向け市場を対象に「コーワ SL-19」カメラモデルの海外向け開発を進めています。2024年5月に欧州での上市、2024年10月に米国及び中国での上市を計画し、「コーワ SL-19」シリーズの世界各国への展開を積極的に進めています。視野計は「コーワ AP-7700」シリーズのマイナーチェンジを計画し、2025年度第1四半期の上市を目標に開発を進めています。前房蛋白測定装置及びドライアイ解析装置は、各々次期新製品の開発検討を開始していますが、並行して米国展開のための活動を継続しています。前房蛋白測定装置については、米国におけるフレア測定標準化活動へ参画し、引き続き米国医療機関との臨床研究開発を行っています。また、ドライアイ解析装置については、機械学習を用いたドライアイ解析ソフトの製品化・FDA承認取得・CPTコードの取得を目指し、米国アドバイザリーボードを立ち上げ、2023年11月にそのキックオフミーティングを開催し、活動を開始しました。

また、イムノクロマト法を用いた感染症検査キット事業においては、新型コロナウイルス抗原検査キット、新型コロナウイルス・A型/B型インフルエンザウイルスの同時検出抗原キットを、国内外からの導入品を製品化して販売していますが、昨今の世界情勢を鑑み、非生産圏のサプライチェーンによる製品化(2026年上市予定)を目指し、自社開発を進めています。

(新素材)

新素材研究開発部門では、主にミノムシの糸並びに生薬及び遺伝子組換え植物を用いた有用性新素材の研究開発を行っています。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、238億8百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

(レンズ関係)

交通監視用途としてのITS用IRレンズの開発を行いました。また特殊環境下(高温・粉塵・加工機内)での使用を目的とした耐環境性能を有したレンズ・カメラユニットの量産試作を進めました。

(光学機器・業務用映像機器)

新型スポッティングスコープの技術要素を汎用モデルにも展開したTSN-66を上市し、兄弟ラインナップであるTSN-55の開発を行いました。

(産業用カメラ関係)

GigEカメラ、Coaxpressカメラ、3Dカメラのラインナップ拡充を行いました。またFA用途向けIPカメラの開発を行いました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、1億3千4百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベース数値。）はグループ全体としては、253億5千5百万円であり、セグメント別の内容は、「生活関連事業」で8千5百万円、「産業関連事業」で15億2千7百万円、「医薬事業」で53億1千6百万円、「環境・省エネ事業」で9億7千7百万円、「不動産事業」で9億8千2百万円、「ホスピタリティ事業」で153億1千1百万円、「その他の事業」で9億1千9百万円であります。なお、主な設備投資の内容は、ホスピタリティ事業における宿泊施設建設に伴うものであります。

これらに要した資金は、主に自己資金及び借入金で充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	生活関連事業、産業関連事業、医薬事業、不動産事業、ホスピタリティ事業及び全社管理	統轄業務 並びに 販売業務設備	1,380	2	4,391 (1)	97	6,321	12,193	267 (31)
東京支店 (東京都中央区)	産業関連事業、医薬事業、不動産事業及び全社管理	統轄業務 並びに 販売業務設備	988	0	10,693 (2)	411	76	12,170	782 (68)
大阪支店 (大阪市中央区)	生活関連事業、医薬事業、不動産事業及び全社管理	統轄業務 並びに 販売業務設備	143	0	87 (1)	15	18	264	51 (9)
Tres表参道 (東京都渋谷区)	生活関連事業及び不動産事業	販売業務 設備	923	-	5,811 (1)	239	5	6,979	78 (13)
富士工場 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品製造 設備	1,697	231	1,136 (172)	533	20	3,619	193 (37)
名古屋工場 (名古屋市中北区)	医薬事業	医薬品製造 設備	1,856	609	21 (21)	1,030	40	3,559	192 (32)
真岡工場 (栃木県真岡市)	医薬事業	医薬品製造 設備	1,960	67	730 (51)	1,000	27	3,786	147 (23)
浜松工場 (浜松市浜名区)	医薬事業	医薬品製造 設備	3,517	573	1,550 (69)	1,135	21	6,797	167 (73)
東京創薬研究所 (東京都東村山市)	医薬事業	医薬品研究 設備	402	0	101 (35)	461	35	1,002	146 (4)
富士研究所 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品研究 設備	1,304	0	- (-)	577	22	1,905	133 (-)
東部物流センター (埼玉県加須市)	医薬事業	医薬品物流 施設	1,771	49	1,747 (43)	-	3	3,571	8 (2)

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
興和江守(株)	本社他 (福井県福井市)	産業関連事 業	事務所等	2,133	30	401 (26)	28	411	3,006	207 (10)
興和オプト ロニクス(株)	草加工場 (埼玉県草加市)	環境・省エ ネ事業	精密機械 製造設備	43	28	- (-)	154	36	262	84 (99)
(株)目黒雅叙 園	本社他 (東京都目黒区他)	ホスピタリ ティ事業	拳式宿泊運営 施設	1,322	-	- (-)	19	265	1,607	402 (151)
(株)シュテル ン名古屋南 他)	本社他 (愛知県名古屋 市他)	その他の事 業	店舗販売設備	180	568	125 (1)	4	24	904	69 (20)

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Kowa Europe GmbH	本社他 (デュッセル ドルフ他)	産業関連事 業	統轄業務 並びに 販売業務設備	285	-	99 (1)	34	9	429	21 (-)
Kowa Holdings America, Inc.	本社他 (ニューヨーク他)	産業関連事 業、医薬事 業、環境・ 省エネ事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	2,137	40	542 (4)	3,016	160	5,898	103 (4)
Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	本社他 (モンゴメリー他)	医薬事業	統轄業務 並びに 販売業務設備	211	12	156 (40)	358	103	841	274 (-)
興和製薬(中 国)有限公司	本社 (江蘇省常州市)	医薬事業	製造設備	4,035	714	- (-)	134	54	4,938	247 (-)
Kowa Waikiki, LLC	ホテル他 (ホノルル)	ホスピタリ ティ事業	宿泊設備	5,882	-	2,746 (0)	1	199	8,830	- (-)
Kowa General Food (Vietnam) Co.,Ltd.	本社 (ビンフック省)	産業関連事 業	製造設備	826	323	- (-)	476	1	1,628	97 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
拳式宿泊運営施設 (名古屋千種区他)	ホスピタリ ティ事業	建物 (オペレーティング・リース)	2~10	1,207	6,589

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図り、より効率的な投資となるように努めております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 浜松工場	浜松市 浜名区	医薬事業	医薬品製造 設備	10,260	-	自己資金 及び 借入金	2025年5月	2026年10月	-
(株)鳳凰	神奈川県 足柄下郡	ホスピタ リティ事 業	宿泊設備	7,720	7,077	自己資金 及び 借入金	2017年11月	2024年6月	-
(株)ナゴヤ キャッス ル	名古屋市 西区	ホスピタ リティ事 業	宿泊設備	35,800	13,460	自己資金 及び 借入金	2021年11月	2024年度	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,815,000
計	4,815,000

(注) 2023年6月29日開催の第117期定時株主総会決議により、2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は91,485,000株減少し、4,815,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,888,500	1,888,500	非上場	単元株式数1,000株 (注)1
計	1,888,500	1,888,500	-	-

(注) 1. 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 2023年6月29日開催の第117期定時株主総会決議により、2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は35,881,500株減少し、1,888,500株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 (注)	35,881	1,888	-	3,840	-	2,045

(注) 株式併合(20:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	18	-	-	566	592	-
所有株式数(単元)	-	150	-	734	-	-	837	1,721	167,500
所有株式数の割合(%)	-	8.72	-	42.65	-	-	48.63	100.00	-

(注) 自己株式515,753株は、「個人その他」に515単元、「単元未満株式の状況」に753株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	373	27.18
公益財団法人興和生命科学振興財団	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	74	5.45
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	57	4.21
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地	53	3.93
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	44	3.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	40	2.91
株式会社みずほ銀行	東京都中央区大手町一丁目5番5号	40	2.91
一般社団法人興和健康科学協議会	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	39	2.84
三輪 芳弘	愛知県名古屋市千種区	28	2.04
川崎 晃義	愛知県名古屋市千種区	25	1.86
計	-	777	56.61

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 515,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,206,000	1,206	-
単元未満株式	普通株式 167,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,888,500	-	-
総株主の議決権	-	1,206	-

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式753株が含まれております。

2. 2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は35,881,500株減少し、1,888,500株となっております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
興和(株)	名古屋市中区錦三丁目6番29号	515,000	-	515,000	27.27
計	-	515,000	-	515,000	27.27

(注) 2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,429	1,071,266,800
当期間における取得自己株式	500	25,400,000

(注) 1. 2023年6月29日開催の第117期定時株主総会決議により、2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式20,429株の内訳は、株式併合前2,296株、株式併合後18,133株(株式併合に伴う端数株式の買取り61株及び単元未満株式の買取り18,072株)であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2024年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	9,454,778	-	-	-
保有自己株式数	515,753	-	516,253	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 2023年6月29日開催の第117期定時株主総会決議により、2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり360円の配当を実施することを決定しております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の展開のための投資に充ちたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月27日 定時株主総会	494	360

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループは「健康と環境」をテーマに事業の推進を図るとともに、経営の効率化を図りながら、財務の健全化を推進しております。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

(取締役・取締役会)

当社は13名の取締役により取締役会を構成し、重要な決議事項は取締役会において審議・決定されております。また、2007年5月に執行役員制度を採用し、効率的な業務の遂行を行う体制へと移行しております。

・取締役の定数

当社は、取締役を30名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(監査役)

監査役は、当社の事業又は経営体制に精通した常勤監査役2名及び非常勤監査役1名、法律に精通した社外監査役1名の合計4名であります。

監査役は、当社の監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画、監査業務の分担を協議、決定し、取締役会等への出席、取締役、執行役員、主要な事業所長及び子会社取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、当社の各事業所への実査及び子会社調査を行い、これらにより内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役等の職務執行に対する厳正な監査を実施しております。

また、監査役は、内部監査部門と意見交換を密にして連携を図るとともに、会計監査人と必要に応じ会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に連携を図っております。

(株主総会)

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的に配当することを目的として、中間配当について会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムを構築するために以下の基本方針について決議しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項並びに監査役の職務の執行に係る費用等に関する事項
- ・当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、内部統制規定を定め、内部統制の整備とその運用を行い、法令等を遵守した適正な業務執行を組織的かつ自律的に推進し、業務に対する信頼の確保を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増し、対応すべきリスクは一層多様化・複雑化しております。このような環境に的確に対応し健全な経営の維持と収益確保を図るためには、適切なリスク管理体制の構築が必要であると考えられます。このため当社は、以下のとおりリスク管理体制を整備しています。

- ・内部統制体制について定める内部統制規定に基づき内部統制責任者及び内部統制担当部署等を設置し、組織的にリスク管理に取り組んでいます。
- ・リスク管理規定に定められた手順でリスク管理を実施し、万一、何らかの危機が発生した場合であっても、損害を最小限にするために迅速かつ適正に対応します。
- ・当社グループは、内部統制の維持・向上を図ることを目的に設置している興和グループ内部統制委員会において定められたリスク対応方針に基づき、グループ全体でリスク管理を実施し、代表取締役である内部統制責任者が定期的に取り締り会へ報告しています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を定め、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、その運用に努めております。

この内容は、次のとおりであります。

- ・当社は、グループ経営の適正かつ効率的運用に資するため、関係会社管理規定に基づき、当社が子会社から報告を受ける事項を定めている。興和グループ各社を主管する者を定め、主管する子会社に営業報告等の定期的な報告を行わせる。
- ・当社は、興和グループ各社の業務プロセスの整備、検証を図る。
- ・当社は、関係会社報告会及び各事業部会においてグループ各社から事業の状況を報告させるとともに経営方針を伝達し、グループの経営管理体制の充実を図り、関係会社管理打合会を通じ、管理体制の徹底を図る。
- ・当社は、興和グループ各社の内部統制体制の維持と内部統制のレベルアップを図るため興和グループ内部統制委員会を置く。事務局は、内部統制担当部署とする。内部統制担当部署はグループ各社の事業活動について遵法の指導を行い、内部監査担当部署は監査を行う。
- ・当社の取締役及び監査役は、必要に応じ、グループ各社の経営のモニタリングを行い、ガバナンス強化を図る。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、報酬等の総額641百万円（基本報酬375百万円、賞与194百万円、退職慰労金72百万円）であります。当社の社内監査役に対する報酬は、報酬等の総額34百万円（基本報酬26百万円、賞与8百万円）であります。また、当社の社外役員に対する報酬は、報酬等の総額18百万円（基本報酬9百万円、退職慰労金9百万円）であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役樽野雅幸は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。取締役会における審議内容としては、資金調達、債権限度の設定、重要な設備投資や研究開発投資、サステナビリティに関するリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況、その他、法令及び社内規定により取締役会で決議することとされている会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しています。

氏名	開催回数	出席回数
三輪 芳弘	12	12
木村 茂	12	12
野々村 明輝	12	12
奥村 睦男	12	10
後藤 啓文	12	12
野村 保夫	12	12
松田 勉	12	12
河島 等	12	12
酒向 正義	12	12
田淵 浩之	12	12
川俣 雅義	12	12
三輪 尚巨	12	10
林 信夫(注2)	10	10

- (注) 1. 上記表は当事業年度末在籍の取締役の状況を記載しております。
2. 取締役林信夫については取締役就任以降の出席状況を記載しております。
3. 2023年6月29日開催の第117期定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任した川島弘行、飛田隆司、早川卓宏、伊藤基洋、藤田潔の退任までの開催回数は2回で、全員が2回中2回出席しております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長	三輪 芳弘	1955年10月30日生 (注)2、3	1989年6月 当社常務取締役に就任 1991年6月 当社代表取締役専務に就任 1993年6月 当社代表取締役副社長に就任 1995年8月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	28,019
代表取締役 副社長 執行役員	木村 茂	1950年11月21日生	2007年6月 興和新薬株式会社取締役執行役員に就任 2009年6月 興和新薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2015年6月 興和新薬株式会社取締役専務執行役員に就任 2016年7月 当社専務執行役員に就任 2017年6月 当社代表取締役副社長執行役員に就任(現任) 2019年4月 当社医薬事業部長に就任(現任) 2019年6月 当社東京支店長に就任(現任)	(注)4	450
代表取締役 副社長 執行役員	野々村 明輝	1956年8月15日生	2013年6月 当社取締役執行役員に就任 2015年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2017年6月 当社取締役専務執行役員に就任 2019年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任 2019年6月 当社管理部門長に就任(現任) 2021年6月 当社代表取締役副社長執行役員に就任(現任)	(注)4	461
取締役 専務執行役員	奥村 睦男	1956年9月1日生	2015年6月 当社執行役員に就任 2016年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2020年4月 当社医薬事業部研究・開発本部長に就任(現任) 2021年6月 当社取締役専務執行役員に就任(現任) 2022年11月 当社コーポレート戦略本部未来事業企画室管掌に就任(現任)	(注)4	220
取締役 専務執行役員	後藤 啓文	1957年11月8日生	2015年6月 当社執行役員に就任 2016年11月 当社管理部門総務部長に就任(現任) 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2021年6月 当社取締役専務執行役員に就任(現任) 2021年10月 当社管理部門総務本部長に就任(現任)	(注)4	100
取締役 常務執行役員	野村 保夫	1958年9月1日生	2011年6月 当社執行役員に就任 2013年6月 当社取締役執行役員に就任 2015年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2021年10月 当社コーポレート戦略本部長に就任(現任) 2022年4月 当社管理部門海外統轄部管掌に就任(現任)	(注)4	258
取締役 常務執行役員	松田 勉	1958年12月22日生	2014年4月 当社医薬事業部監査・保証本部長に就任(現任) 2015年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	100
取締役 常務執行役員	河島 等	1961年5月19日生	2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2021年10月 当社管理部門人事本部長に就任(現任)	(注)4	100
取締役 常務執行役員	酒向 正義	1962年11月15日生	2015年6月 当社執行役員に就任 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2019年6月 当社産業関連事業部長に就任(現任)	(注)4	100
取締役 常務執行役員	田淵 浩之	1965年8月17日生	2017年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社ホスピタリティ事業部長に就任(現任) 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 常務執行役員	川俣 雅義	1966年12月1日生	2017年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社生活関連事業部長兼東京営業所長に就任 (現任) 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	100
取締役 常務執行役員	三輪 尚巨	1986年12月29日生 (注)3	2019年6月 当社執行役員に就任 2021年6月 当社取締役執行役員に就任 2022年9月 当社管理部門海外統轄部欧州総支配人に就任 (現任) 2023年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)4	23,162
取締役 常務執行役員	林 信夫	1961年5月3日生	2017年6月 興和紡株式会社執行役員に就任 2021年6月 当社執行役員に就任 2023年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 当社管理部門財務本部長に就任(現任)	(注)4	89
常勤監査役	大畑 章治	1953年5月15日生	2015年6月 興和新薬株式会社常勤監査役に就任 2018年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	150
常勤監査役	新井 英生	1956年10月12日生	2009年6月 興和創薬株式会社執行役員に就任 2011年6月 興和創薬株式会社取締役執行役員に就任 2015年6月 興和創薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2016年11月 当社常務執行役員に就任 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2019年4月 興和創薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2020年4月 当社常務執行役員に就任 2020年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)6	50
監査役	樽野 雅幸	1980年9月28日生 (注)1	2006年10月 弁護士登録 2011年10月 朝日中央総合法律事務所 大阪弁護士会所属 2023年1月 株式会社プロボックス代表取締役(現任) 2024年1月 当社監査役に就任(現任)	(注)8	-
監査役	三輪 晃裕	1960年8月15日生 (注)2	1999年6月 当社取締役に就任 2001年6月 株式会社名古屋観光ホテル常務取締役に就任 2004年6月 株式会社名古屋観光ホテル専務取締役に就任 2010年6月 株式会社名古屋観光ホテル常勤監査役に就任 2021年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)7	18,252
計					71,711

- (注) 1. 監査役 樽野 雅幸は、社外監査役であります。
2. 監査役 三輪 晃裕は、社長 三輪 芳弘の実弟であります。
3. 取締役 三輪 尚巨は、社長 三輪 芳弘の実子であります。
4. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っており、所有株式数は株式併合後の株式数となっております。

社外役員の状況

当社の社外監査役である樽野雅幸は、株式会社プロボックスの代表取締役であり、当社は同社と電子技術を利用した各種情報提供等の取引関係があります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査の組織、人員及び手続については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概況 a 会社の機関の内容(監査役)」をご参照下さい。

当事業年度において当社は、監査役協議会を9回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	大畑章治	9回	9回
常勤監査役	新井英生	9回	9回
社外監査役	井窪保彦(注)	2回	1回
社外監査役	樽野雅幸(注)	2回	2回
監査役	三輪晃裕	9回	9回

(注) 2023年6月29日開催の第117期定時株主総会において井窪保彦は退任し、新たに樽野雅幸が選出され、2024年1月1日に就任しました。

監査役協議会における具体的な検討内容は、以下のとおりであります。

-) 各事業部・関係会社の業務および予算執行状況の確認
-) 各事業部・関係会社の内部監査における内部統制上の問題点の抽出および確認
-) 各事業部・関係会社の内部監査におけるサステナビリティに関する取り組み状況の確認
-) 会計監査人の監査の実施状況及び職務の執行状況の確認

常勤監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

-) 取締役会その他重要な会議への出席
-) 重要な決裁書類等の閲覧
-) 取締役等からの営業及び会計の報告の聴取
-) 主要な事業所及び必要に応じて子会社からの報告を聴取
-) 会計に関する事項の調査
-) 会計監査人との連携を図り、監査方法の確認と監査報告の検証
-) 取締役の法令制限事項(競合避止・利益相反取引等)の調査

内部監査の状況

当社の内部監査は、専門の内部監査部門である監査室(13名)が担当しております。監査室は、内部統制部門である内部統制室が行うリスクマネジメント、コンプライアンス等の内部統制の運用状況を含め法令・社内規定等に基づく内部統制、内部管理が適正に行われ、かつ実効的な運用が確保されているかについて内部監査(関係会社監査を含む)を行い、必要に応じ、是正勧告等を行っております。

a. 監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、監査室から監査方針、監査計画、監査項目について報告を受け、定期的に監査結果及び評価に関する確認及び意見交換を行い、監査室への指示、助言を行い、相互の連携を図っております。監査役は、必要に応じ、内部監査に同行し、監査役監査を実施し、会社に監査報告書を提出しています。また、内部監査部門が取締役に直接報告を行う仕組みはありませんが、内部監査の結果については取締役及び監査役並びに関係部署に報告されております。

b. 監査役と会計監査人の連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目等について説明を受け、その妥当性を確認しております。また、会計監査の結果の報告を受け、必要に応じて情報交換を行っております。さらに会計監査人の往査への立会い及び監査講評の閲覧を通じ、監査状況の把握に努めております。会計監査人の監査の品質管理体制については詳細な説明を受け、その妥当性を確認しております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、リスクの評価、管理体制の状況等に関して随時情報交換を行い、その結果をその後の監査に反映させています。また、内部監査部門は、会計監査人の往査への立会い、監査講評を通じ、内部監査との連携を図っております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任 あずさ監査法人

- b. 継続監査期間
2008年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中村 哲也
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大門 亮介

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等6名、その他21名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

監査役協議会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役協議会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役協議会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役協議会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の具体的要素を検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	11	94	9
連結子会社	-	-	-	-
計	86	11	94	9

当社における非監査業務の内容は、英文財務諸表作成に対する指導・助言業務等です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	0	-	5
連結子会社	57	32	59	53
計	57	33	59	58

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関する指導・助言業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役協議会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役協議会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしております。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,387	69,506
受取手形	1,879	6,152
売掛金	130,155	139,250
契約資産	-	168
電子記録債権	7,072	6,512
リース債権	2,989	2,276
商品及び製品	64,974	57,030
仕掛品	6,601	7,330
原材料及び貯蔵品	7,641	8,234
その他	15,815	37,757
貸倒引当金	1,452	1,478
流動資産合計	303,973	344,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,127,173	2,136,758
減価償却累計額	82,414	84,885
建物及び構築物(純額)	2,44,758	2,51,872
機械装置及び運搬具	44,939	46,229
減価償却累計額	40,421	41,668
機械装置及び運搬具(純額)	4,517	4,560
工具、器具及び備品	27,494	28,320
減価償却累計額	18,922	19,184
工具、器具及び備品(純額)	8,572	9,136
土地	2,3137,483	2,3138,284
リース資産	23,249	26,449
減価償却累計額	10,272	13,006
リース資産(純額)	12,977	13,442
建設仮勘定	9,468	17,413
有形固定資産合計	217,778	234,710
無形固定資産		
のれん	1,565	1,272
販売権	2,944	2,030
リース資産	403	288
その他	1,701	1,361
無形固定資産合計	6,615	4,953
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293,270	1,2100,552
長期貸付金	45	202
退職給付に係る資産	-	5,170
繰延税金資産	4,730	3,288
その他	1,8420	1,8225
貸倒引当金	93	178
投資その他の資産合計	106,374	117,261
固定資産合計	330,768	356,925
資産合計	634,742	701,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 95,962	2, 6 100,696
電子記録債務	11,805	6 13,057
短期借入金	2 112,853	2 128,784
リース債務	4,191	4,751
未払法人税等	1,689	6,180
役員賞与引当金	157	143
資産除去債務	202	37
その他	7 53,076	7 64,948
流動負債合計	279,938	318,599
固定負債		
長期借入金	2 117,868	2 124,878
リース債務	16,453	15,764
繰延税金負債	23,679	23,904
再評価に係る繰延税金負債	3 2,886	3 2,886
役員退職慰労引当金	1,234	1,263
資産除去債務	1,031	1,036
退職給付に係る負債	8 9,152	8 8,841
事業整理損失引当金	2,274	735
その他	3,285	3,019
固定負債合計	177,865	182,331
負債合計	457,804	500,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	4,668	4,671
利益剰余金	125,645	138,876
自己株式	18,184	19,255
株主資本合計	115,969	128,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,218	53,684
繰延ヘッジ損益	100	18
土地再評価差額金	3 250	3 250
為替換算調整勘定	1,258	4,602
退職給付に係る調整累計額	1,955	5,543
その他の包括利益累計額合計	53,582	64,099
非支配株主持分	7,385	7,880
純資産合計	176,937	200,112
負債純資産合計	634,742	701,042

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 743,197	1 573,930
売上原価	2 577,615	2 401,268
売上総利益	165,581	172,661
販売費及び一般管理費	3, 4 156,166	3, 4 152,564
営業利益	9,415	20,097
営業外収益		
受取利息	414	757
受取配当金	7,212	4,997
為替差益	1,022	1,583
補助金収入	2,264	-
持分法による投資利益	102	194
その他	654	741
営業外収益合計	11,670	8,274
営業外費用		
支払利息	2,551	5,480
その他	577	860
営業外費用合計	3,128	6,341
経常利益	17,956	22,030
特別利益		
投資有価証券売却益	7,064	470
固定資産売却益	5 16,264	5 1,962
その他	26	54
特別利益合計	23,354	2,486
特別損失		
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	1,300	376
固定資産廃棄損	6 444	6 303
固定資産売却損	7 6	7 6
減損損失	8 6,745	8 2,228
事業整理損	9 281	9 712
その他	44	801
特別損失合計	8,837	4,427
税金等調整前当期純利益	32,473	20,089
法人税、住民税及び事業税	2,751	7,146
法人税等調整額	6,564	1,277
法人税等合計	9,316	5,868
当期純利益	23,156	14,220
非支配株主に帰属する当期純利益	607	489
親会社株主に帰属する当期純利益	22,549	13,731

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	23,156	14,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,059	3,478
繰延ヘッジ損益	174	120
為替換算調整勘定	3,536	3,363
退職給付に係る調整額	473	3,588
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	6,948	10,556
包括利益	30,105	24,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,736	24,248
非支配株主に係る包括利益	631	527

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,628	102,717	18,123	93,062
当期変動額					
剰余金の配当			500		500
親会社株主に帰属する当期純利益			22,549		22,549
自己株式の取得				60	60
持分法の適用範囲の変動			879		879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39			39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	39	22,927	60	22,906
当期末残高	3,840	4,668	125,645	18,184	115,969

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,164	75	250	3,523	2,428	45,395	6,802	145,260
当期変動額								
剰余金の配当								500
親会社株主に帰属する当期純利益								22,549
自己株式の取得								60
持分法の適用範囲の変動								879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,053	175	-	4,782	473	8,187	583	8,770
当期変動額合計	4,053	175	-	4,782	473	8,187	583	31,677
当期末残高	50,218	100	250	1,258	1,955	53,582	7,385	176,937

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,668	125,645	18,184	115,969
当期変動額					
剰余金の配当			500		500
親会社株主に帰属する当期純利益			13,731		13,731
自己株式の取得				1,071	1,071
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	13,230	1,071	12,162
当期末残高	3,840	4,671	138,876	19,255	128,131

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,218	100	250	1,258	1,955	53,582	7,385	176,937
当期変動額								
剰余金の配当								500
親会社株主に帰属する当期純利益								13,731
自己株式の取得								1,071
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,466	119	-	3,343	3,588	10,517	495	11,012
当期変動額合計	3,466	119	-	3,343	3,588	10,517	495	23,174
当期末残高	53,684	18	250	4,602	5,543	64,099	7,880	200,112

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,473	20,089
減価償却費	9,901	10,489
減損損失	6,745	2,228
のれん償却額	393	469
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	91	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	95
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	369	308
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	155	1,538
受取利息及び受取配当金	7,626	5,754
支払利息	2,551	5,480
持分法による投資損益(は益)	102	194
投資有価証券売却損益(は益)	7,064	214
投資有価証券評価損益(は益)	1,300	376
固定資産売却損益(は益)	16,266	1,956
固定資産廃棄損	445	303
売上債権の増減額(は増加)	9,143	2,859
棚卸資産の増減額(は増加)	22,325	7,454
仕入債務の増減額(は減少)	11,380	993
その他	12,599	15,752
小計	14,749	19,429
利息及び配当金の受取額	7,611	5,755
利息の支払額	2,012	5,483
法人税等の支払額	3,806	2,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,542	17,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	196	1,064
定期預金の払戻による収入	233	1,539
投資有価証券の取得による支出	531	3,182
投資有価証券の売却による収入	8,843	925
固定資産の取得による支出	31,901	27,700
固定資産の売却による収入	18,037	2,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	716
子会社株式の取得による支出	14	-
貸付けによる支出	43	194
貸付金の回収による収入	69	206
その他	561	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,064	28,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,534	4,083
長期借入れによる収入	60,695	64,334
長期借入金の返済による支出	63,261	37,926
自己株式の取得による支出	60	1,071
配当金の支払額	500	500
非支配株主への配当金の支払額	46	13
リース債務の返済による支出	3,096	3,104
その他	1	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,805	18,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,059	1,226
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	731	8,513
現金及び現金同等物の期首残高	59,018	59,749
現金及び現金同等物の期末残高	59,749	68,263

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 97社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
 当連結会計年度において海外子会社2社を設立したことにより、また海外子会社2社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また前連結会計年度において連結子会社でありました国内子会社2社及び海外子会社1社を合併により解散したことにより、さらに国内子会社1社及び海外子会社1社を清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)アクトヘルスケア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数 3社

主要な会社名

サカエチカマチ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アクトヘルスケア、他7社)及び関連会社(名古屋繊維ビル(株)、他5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

該当連結子会社	決算日
海外子会社 57社	12月31日

これらの連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないものについては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

[有価証券]

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

[デリバティブ]

時価法

[棚卸資産]

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

[提出会社及び国内連結子会社]

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

[海外連結子会社]

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

[貸倒引当金]

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

[役員賞与引当金]

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[役員退職慰労引当金]

役員の退職慰労金の支出に備えるため、提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

[事業整理損失引当金]

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、輸出入代行サービスなどは約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。支払期限については、顧客との個別契約に基づきますが、各事業の市場慣行に整合した支払期限となっており、主として1年以内に受領しています。いずれも契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、商品及び製品の販売のうち、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

a. 生活関連事業

生活関連事業においては、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

b. 産業関連事業

産業関連事業においては、機械設備・船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

c. 医薬事業

医薬事業においては、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

d. 環境・省エネ事業

環境・省エネ事業においては、光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売・据付工事等を行っております。このうち商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。また工事契約の実施については、工事の完成・引渡しを履行義務と識別しております。工事の進捗に伴い、一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を見積もることにより収益を認識しています。工事の進捗度の算定は主に原価比例法を用いています。原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としております。

e. 不動産事業

不動産事業においては、不動産の賃貸及び住宅の販売等を行っております。このうち不動産の販売に係る主な履行義務は、顧客に不動産を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき当該物件を引き渡した時点で当該物件の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に当該物件を引き渡した時点で収益を認識しております。

f. ホスピタリティ事業

ホスピタリティ事業においては、宿泊、婚礼、宴会等のサービスの提供を行っております。このようなサービスの提供に係る主な履行義務は、顧客にホテル宿泊サービス等を提供する義務であり、顧客との契約に基づきサービスの提供が完了した時点で顧客から取引対価の支払を受ける権利を得ていると判断していることから、サービスの提供をそれぞれ完了した時点で収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

- ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理
- ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ヘッジ対象...長期借入金
- ヘッジと取引の種類...キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	4,730	3,288
繰延税金負債	23,679	23,904

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産について、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の課税所得の見積りに基づき、税金負担額を軽減することが認められる範囲内で計上しております。

課税所得の見積りについては、中期経営計画を基礎として、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（販売計画の達成状況など）を考慮し見積もっております。当該見積りには、医薬事業における主力製品の売上予測及び委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング等の仮定を用いております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	217,778	234,710
無形固定資産	6,615	4,953

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、経営計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と整合的に修正し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積もっております。当該見積りには、売上高に影響する各事業の市場成長率の見込みなどの仮定を用いております。経営計画の見積り期間を超える期間の将来キャッシュ・フローは、経営計画の前提となった数値に、それまでの計画に基づく趨勢を踏まえた一定又は遞減する成長率の仮定を以て見積もっております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グローバルミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)

(1) 概要

グローバルミニマム課税制度に係る法人税等について、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき当該法人税等の合理的な金額を見積り損益に計上すること、および連結財務諸表、個別財務諸表における表示と注記の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グローバルミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年3月8日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議し、2024年3月26日付で譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産効率の向上を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地 東京都東村山市野口町二丁目17番1他

資産の内容 土地(35,887.86㎡)、建物

現況 事務所及び駐車場

譲渡益 約9,682百万円(売却による税金考慮前)

譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額等の見積額を控除した概算額であります。

当社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

3. 譲渡の日程

取締役会決議 2024年3月8日

譲渡契約締結日 2024年3月26日

引渡日 2025年3月末(予定)

4. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う売却益は、2025年3月期決算において特別利益として計上する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,426 百万円	4,085 百万円
出資金	115	120

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
リース債権	3,601 百万円	12,304 百万円
建物及び構築物	522	401
土地	459	155
投資有価証券	33,709	30,967
計	38,293	43,829

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,676 百万円	11,705 百万円
支払手形	76	133
買掛金	750	932
計	4,503	12,771

3 土地の再評価

当社の連結子会社である㈱丸栄が、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)、及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として、残額を「土地再評価差額金」として、それぞれ純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

(再評価を行った年月)

2001年2月28日

4 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引及び輸入金融等並びに取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

取引先のリース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)
取引先39社	193 百万円	取引先24社	165 百万円
計	193	計	165

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形及び電子記録債権割引高	- 百万円	1 百万円

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	309 百万円
電子記録債権	- 百万円	551 百万円
支払手形	- 百万円	360 百万円
電子記録債務	- 百万円	393 百万円

7 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	4,760 百万円	28,239 百万円

8 退職給付に係る負債には、執行役員分(従業員に限る)を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	448 百万円	1,371 百万円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	13,312 百万円	14,033 百万円
従業員給料手当	37,777	38,356
役員賞与引当金繰入額	170	215
退職給付費用	1,111	1,238
役員退職慰労引当金繰入額	114	110
研究開発費	26,704	23,943
貸倒引当金繰入額	56	81

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	26,704 百万円	23,943 百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	14,414 百万円	1,795 百万円
建物及び構築物	1,836	141
工具、器具及び備品	3	0
その他	9	25
計	16,264	1,962

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	82 百万円	27 百万円
機械装置及び運搬具	5	0
工具、器具及び備品	7	2
撤去費用	198	235
その他	150	36
計	444	303

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	6	0
工具、器具及び備品	0	4
その他	-	0
計	6	6

8 減損損失

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、営業損益が継続してマイナスである宿泊設備等、生産体制の変更に伴い将来の使用見込みの無くなった製造設備等並びに収益性の低下した賃貸資産、事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	場所	種類	減損損失
製造設備等	静岡県富士市	リース資産（有形）	1,291
		機械装置及び運搬具	301
		工具、器具及び備品	1
賃貸資産	愛知県名古屋市	建物	243
宿泊設備等	エスパシオエンタープライズ(株) (愛知県名古屋市)	建物	1,912
		その他	426
事業用資産等	Kowa Premium Foods Hawaii Corporation (アメリカ合衆国ハワイ州)	リース資産（有形）	375
		機械装置及び運搬具	97
		その他	11
事業用資産等	ワタベウェディング(株) (東京都千代田区他)	建物	695
		その他	238
事業用資産等	Kowa Pharmaceuticals America, Inc. (アメリカ合衆国アラバマ州)	販売権	1,148
計			6,745

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士の評価に基づき評価しており、また、使用価値の測定に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローが見込まれないため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、営業損益が継続してマイナスである事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産等	(株)丸栄フーズ (愛知県名古屋市)	建物	203
		その他	50
事業用資産等	ワタベウェディング(株) (東京都千代田区他)	建物	653
		工具、器具及び備品	255
		ソフトウェア	504
		のれん	331
		その他	22
事業用資産等	Wellier(株) (東京都千代田区)	ソフトウェア	25
事業用資産等	Kowa Premium Foods Hawaii Corporation (アメリカ合衆国ハワイ州)	構築物	147
		その他	34
計			2,228

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士の評価に基づき評価しており、また、使用価値の測定に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローが見込まれないため、割引率の記載を省略しております。

9 事業整理損

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社子会社であるワタベウェディング(株)において、ホテルメルパルクの一部施設の撤退等に伴い、発生した損失及び今後発生が見込まれる損失額（281百万円）を事業整理損として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社において、新型コロナウイルス感染症に関連する事業の一部を終結したこと等に伴い、発生した損失及び今後発生が見込まれる損失額（712百万円）を事業整理損として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,696百万円	4,955百万円
組替調整額	6,446	91
税効果調整前	6,250	4,864
税効果額	2,190	1,385
その他有価証券評価差額金	4,059	3,478
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	251	173
税効果額	76	53
繰延ヘッジ損益	174	120
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,536	3,363
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	197	5,534
組替調整額	484	349
税効果調整前	682	5,185
税効果額	208	1,596
退職給付に係る調整額	473	3,588
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	4
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	6,948	10,556

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式(注)	9,945	4	-	9,950
合計	9,945	4	-	9,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	500	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	500	利益剰余金	18.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2.	37,770	-	35,881	1,888
合計	37,770	-	35,881	1,888
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4.	9,950	20	9,454	515
合計	9,950	20	9,454	515

- （注）1. 当社は2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少35,881千株の内訳は、株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株の内訳は、株式併合に伴う端数株式の買取り（0千株）及び単元未満株式の買取り（株式併合前2千株、株式併合後18千株）によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,454千株の内訳は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	500	18.00	2023年3月31日	2023年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	360.00	2024年3月31日	2024年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	61,387 百万円	69,506 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,637	1,242
現金及び現金同等物の期末残高	59,749	68,263

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における生産及び研究試験装置(機械装置、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	2,021 百万円	1,931 百万円
1年超	8,009	7,423
合計	10,031	9,355

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、返済日は最長で決算日後10年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、変動金利による長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建ての借入金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、売掛金及び電子記録債権等に係る信用リスクは、社内ルールに沿って、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等の回収懸念の早期把握に努める等のリスク軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業等)の財政状況等を把握し、上場株式については半期ごとの時価の把握を行っております。また、市況や取引先企業との関係などを勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金については、大半の長期借入金を固定金利で調達し、支払利息の固定化を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。一部の外貨建ての借入金については、通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、社内ルールに従い実需の範囲で行う為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引によるヘッジ取引を行うこととしております。

なお、当社グループは、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について、各部署・各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	86,990	86,990	-
資産計	86,990	86,990	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	153,961	153,883	78
負債計	153,961	153,883	78
デリバティブ取引(4)	(146)	(146)	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	93,936	93,936	-
資産計	93,936	93,936	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	180,739	180,645	94
負債計	180,739	180,645	94
デリバティブ取引(4)	25	25	-

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 「リース債権」及び「リース債務」については、総資産に占める金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
その他有価証券	1,852	2,530
子会社株式及び関連会社株式	4,426	4,085
出資金(*)	911	1,183

* 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資919百万円は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24 - 16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しています。
- (5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	61,387	-	-	-
受取手形	1,879	-	-	-
売掛金	130,155	-	-	-
電子記録債権	7,072	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債)	-	-	130	95
債券(社債)	-	-	-	133
合計	200,494	-	130	228

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	69,506	-	-	-
受取手形	1,528	-	-	-
売掛金	139,250	-	-	-
電子記録債権	6,512	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債)	-	-	130	95
債券(社債)	-	-	-	100
合計	216,797	-	130	195

2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	76,760	-	-	-	-	-
長期借入金	36,092	43,470	24,913	23,632	19,220	6,630
合計	112,853	43,470	24,913	23,632	19,220	6,630

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	72,922	-	-	-	-	-
長期借入金	55,861	37,432	34,474	29,447	12,305	11,218
合計	128,784	37,432	34,474	29,447	12,305	11,218

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	86,635	-	-	86,635
国債	224	-	-	224
社債	-	131	-	131
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(146)	-	(146)
資産計	86,859	(14)	-	86,844

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	93,629	-	-	93,629
国債	212	-	-	212
社債	-	93	-	93
デリバティブ取引				
通貨関連	-	25	-	25
資産計	93,842	119	-	93,962

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	153,883	-	153,883
負債計	-	153,883	-	153,883

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	180,645	-	180,645
負債計	-	180,645	-	180,645

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
 投資有価証券

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定し、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85,059	12,803	72,255
(2) 債券			
国債・地方債等	147	126	20
社債	131	110	21
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	85,338	13,040	72,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,575	1,923	347
(2) 債券			
国債・地方債等	76	88	11
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,652	2,012	359
合計	86,990	15,052	71,938

(注) 市場価格のない株式(連結貸借対照表計上1,852百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	91,219	13,803	77,415
(2) 債券			
国債・地方債等	143	126	16
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	91,362	13,930	77,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,410	2,730	319
(2) 債券			
国債・地方債等	69	88	19
社債	93	100	6
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,573	2,919	345
合計	93,936	16,849	77,086

(注) 市場価格のない株式(連結貸借対照表計上2,530百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8,833	7,064	14
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	683	470	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,300百万円(その他有価証券の株式907百万円、関係会社株式393百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について376百万円(その他有価証券の株式376百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,070	-	58
	ユーロ	売掛金	65	-	1
	人民元	売掛金	222	-	9
	買建				
	米ドル	買掛金	5,986	-	98
	ユーロ	買掛金	113	-	2
	人民元	買掛金	14	-	0
	ポンド	買掛金	9	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	日本円	売掛金	12	-	(注)
	米ドル	売掛金	5,582	-	(注)
	ユーロ	売掛金	531	-	(注)
	人民元	売掛金	385	-	(注)
	ポンド	売掛金	10	-	(注)
	タイバーツ	売掛金	12	-	(注)
	シンガポール ドル	売掛金	33	-	(注)
	ウォン	売掛金	352	-	(注)
	インドネシア ルピア	売掛金	151	-	(注)
	買建				
	日本円	買掛金	9	-	(注)
	米ドル	買掛金	4,187	-	(注)
	ユーロ	買掛金	57	-	(注)
人民元	買掛金	31	-	(注)	
合計			20,841	-	146

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,431	-	79
	ユーロ	売掛金	175	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	4,579	-	104
	ユーロ	買掛金	205	-	3
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	日本円	売掛金	16	-	(注)
	米ドル	売掛金	4,381	-	(注)
	ユーロ	売掛金	852	-	(注)
	人民元	売掛金	320	-	(注)
	ポンド	売掛金	1	-	(注)
	タイバーツ	売掛金	25	-	(注)
	シンガポール ドル	売掛金	31	-	(注)
	ウォン	売掛金	324	-	(注)
	インドネシア ルピア	売掛金	141	-	(注)
	香港ドル	売掛金	10	-	(注)
	買建				
	日本円	買掛金	158	-	(注)
	米ドル	買掛金	1,589	-	(注)
	ユーロ	買掛金	77	-	(注)
	人民元	買掛金	28	-	(注)
ポンド	買掛金	18	-	(注)	
	合計		14,369	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	350	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度を採用していますが、年金資産の額を合理的に算定できるため、確定給付制度の注記に含めて記載しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,992百万円	45,092百万円
勤務費用	2,205	2,296
利息費用	330	334
数理計算上の差異の発生額	375	1,148
退職給付の支払額	2,090	2,367
その他	29	130
退職給付債務の期末残高	45,092	44,338

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	36,167百万円	35,939百万円
期待運用収益	482	554
数理計算上の差異の発生額	572	4,386
事業主からの拠出額	1,514	1,502
退職給付の支払額	1,661	1,843
その他	8	127
年金資産の期末残高	35,939	40,667

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,431百万円	35,760百万円
年金資産	35,939	40,667
	491	4,906
非積立型制度の退職給付債務	8,660	8,577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,152	3,671
退職給付に係る負債	9,152	8,841
退職給付に係る資産	-	5,170
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,152	3,671

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	2,205百万円	2,296百万円
利息費用	330	334
期待運用収益	482	554
数理計算上の差異の費用処理額	484	349
確定給付制度に係る退職給付費用	1,568	1,727

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	682百万円	5,185百万円
合計	682	5,185

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,817百万円	8,003百万円
合計	2,817	8,003

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式	30%	36%
債券	50	47
現金及び預金	0	0
その他	20	17
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	主として 0.7%	主として 0.7%
長期期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度317百万円、当連結会計年度337百万円でありま

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当連結会計年度 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与及び引当金	1,048	1,103
未払費用	110	188
事業税等引当	110	522
棚卸評価減	177	393
その他の引当金	113	97
貸倒引当金	1,429	1,463
研究開発費	4,871	5,807
退職給付に係る負債	3,636	2,721
役員退職慰労引当金	436	460
資産評価損	803	795
減損損失	816	807
減価償却超過額	3,059	3,645
繰越欠損金(注)	17,842	17,106
子会社資産評価差額	62	56
その他	8,436	9,033
繰延税金資産小計	42,956	44,203
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	16,332	16,872
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	11,527	11,772
評価性引当額小計	27,860	28,644
繰延税金資産合計	15,096	15,558
繰延税金負債		
未収還付事業税	83	-
繰延ヘッジ	3	19
子会社資産評価差額	3,455	3,555
固定資産圧縮積立金	3,108	3,104
その他有価証券評価差額金	23,282	24,661
吸収分割時価評価	1,172	1,168
その他	2,939	3,664
繰延税金負債合計	34,044	36,174
繰延税金資産(負債)純額	18,948	20,615

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	465	404	222	283	138	16,328	17,842
評価性引当額	465	404	222	278	138	14,824	16,332
繰延税金資産	-	-	0	5	-	1,504	(2)1,509

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金17,842百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,509百万円を計上しております。当該繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	401	219	299	137	285	15,764	17,106
評価性引当額	400	219	298	137	188	15,627	16,872
繰延税金資産	0	-	0	-	96	136	(2)234

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金17,106百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産234百万円を計上しております。当該繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位: %)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当連結会計年度 (2024年3月31日現在)
法定実効税率	30.62	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.47	
住民税均等割等	0.57	
評価性引当額	3.23	
試験研究費の税額控除	-	
その他	2.05	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.69	

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県、東京都その他地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,240百万円、売買損益は16,250百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,915百万円、売却損益は938百万円であります。

また当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	71,981	82,221
	期中増減額	10,239	1,398
	期末残高	82,221	83,619
期末時価		111,921	116,320

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(13,405百万円)、主な減少額は用途変更によるもの(3,094百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(2,170百万円)、主な減少額は減価償却によるもの(626百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約及び履行義務に関する情報

契約及び履行義務に関する情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 取引価格の算定に関する情報

変動対価が含まれる取引

商品及び製品の販売の中には、取引量や取引金額など取引の状況に応じて顧客等にリベート等を支払うものがあります。その場合の取引価格は、顧客等との契約において約束された対価からリベート等の見積を控除した金額で算定しています。またリベート等の支払見込額を返金負債に計上しており、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。

返品が見込まれる商品及び製品の販売

商慣行等から一定の返品が見込まれる商品及び製品の販売については、返品されると見込まれる商品及び製品の対価となる額を返金負債に、顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産に計上し、連結貸借対照表上それぞれ流動負債の「その他」、流動資産の「その他」に含めております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	120,876百万円	139,107百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	139,107百万円	147,291百万円
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	168百万円
契約負債(期首残高)	3,772百万円	4,760百万円
契約負債(期末残高)	4,760百万円	28,239百万円

契約資産は、主に工事契約について、期末日時点で未請求の履行義務の充足に係る進捗度に基づく対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する婚礼・宴会サービス契約に係る前受金並びに顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識する売買契約に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,772百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が987百万円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,400百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が23,479百万円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する婚礼・宴会サービス契約並びに顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識する売買契約に係るものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	4,331	27,815
1年超	428	424
合計	4,760	28,239

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」及び「ホスピタリティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業関連事業」は、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、産業用ビジョンシステム・監視用ビジョンシステム・コンシューマー光学機器等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売等を行っております。「ホスピタリティ事業」は宿泊、婚礼、宴会等のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解
情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリ ティ事業	計		
売上高									
日本	38,880	88,022	124,526	7,524	11,260	30,433	300,648	13,009	313,658
U A E	44	225,893	11	-	-	-	225,948	-	225,948
シンガポール	107	95,472	148	-	-	578	96,308	-	96,308
その他アジア	8,650	30,321	10,886	313	-	1,298	51,470	-	51,470
米州	430	10,880	20,858	1,981	-	1,350	35,501	222	35,724
その他	497	8,505	3,144	2,240	3	4	14,396	-	14,396
顧客との契約 から生じる収益	48,610	459,096	159,576	12,060	11,264	33,665	724,274	13,232	737,507
その他の収益	-	1,158	98	89	4,190	120	5,657	32	5,690
外部顧客への売 上高	48,610	460,254	159,674	12,149	15,455	33,786	729,931	13,265	743,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,816	13,865	1,070	1,388	748	40	19,928	1,554	21,482
計	51,427	474,119	160,745	13,538	16,204	33,826	749,860	14,819	764,679
セグメント利益 又は損失()	2,027	11,126	3,734	322	2,240	6,846	12,605	1,736	10,869
セグメント資産	23,558	211,057	143,111	15,459	122,432	62,621	578,242	12,495	590,737
その他の項目									
減価償却費	136	914	5,110	419	581	2,150	9,313	226	9,539
持分法適用会社 への投資額	89	-	-	-	1,866	-	1,956	-	1,956
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	76	2,427	4,314	1,001	14,019	7,202	29,042	4,197	33,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおりま
す。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリ ティ事業	計		
売上高									
日本	39,052	78,409	131,245	9,393	7,493	33,822	299,417	13,833	313,251
U A E	59	69,192	3	-	-	-	69,255	-	69,255
シンガポール	93	87,632	105	-	-	1,010	88,841	-	88,841
その他アジア	5,717	31,118	11,381	689	-	1,155	50,062	-	50,062
米州	380	7,737	18,685	1,729	-	1,455	29,988	240	30,299
その他	555	8,717	4,216	2,171	-	11	15,672	-	15,672
顧客との契約 から生じる収益	45,858	282,807	165,637	13,983	7,493	37,456	553,237	14,074	567,311
その他の収益	-	2,263	62	150	4,007	127	6,612	6	6,618
外部顧客への売 上高	45,858	285,070	165,700	14,134	11,500	37,584	559,849	14,080	573,930
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,425	15,416	1,402	694	821	150	20,911	2,069	22,981
計	48,284	300,487	167,103	14,829	12,321	37,734	580,760	16,150	596,911
セグメント利益 又は損失()	2,135	10,501	12,027	370	1,915	3,378	23,571	826	22,745
セグメント資産	23,089	241,987	141,900	16,895	130,982	77,240	632,096	13,398	645,494
その他の項目									
減価償却費	135	1,138	5,356	570	713	1,946	9,860	303	10,164
持分法適用会社 への投資額	110	1,035	-	-	1,988	-	3,134	-	3,134
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	89	1,881	5,394	1,025	983	15,435	24,809	1,158	25,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおりま
す。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	749,860	580,760
「その他」の区分の売上高	14,819	16,150
セグメント間取引	21,482	22,981
連結財務諸表の売上高	743,197	573,930

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,605	23,571
「その他」の区分の損失()	1,736	826
セグメント間取引	216	157
全社費用	1,670	2,490
連結財務諸表の営業利益	9,415	20,097

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	578,242	632,096
「その他」の区分の資産	12,495	13,398
セグメント間取引	8,821	11,325
全社資産(注)	52,826	66,873
連結財務諸表の資産	634,742	701,042

(注)全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,313	9,860	226	303	361	325	9,901	10,489
持分法適用会社への 投資額	1,956	3,134	-	-	-	-	1,956	3,134
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,042	24,809	4,197	1,158	513	276	33,754	26,245

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
191,530	16,256	9,990	217,778

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	94,943	産業関連事業
Adani Global FZE	225,825	産業関連事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
207,640	16,581	10,488	234,710

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	86,758	産業関連事業
Adani Global FZE	68,966	産業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	2,743	-	243	3,273	484	-	6,745

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	-	-	253	1,767	207	-	2,228

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	-	46	83	25	-	237	393
当期末残高	-	-	-	131	500	357	-	576	1,565

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	-	288	83	25	-	237	634
当期末残高	-	-	-	516	417	0	-	338	1,272

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.9)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	120	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券 売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	76	差入保証金	12
その他の関係会社	興和紡(株)	名古屋市中区	50	不動産賃貸業	(26.8)	不動産の購入 不動産の売却	不動産の購入 不動産の売却	16,362 18,297	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。

差入保証金は土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。

不動産の購入価額及び売却価額については、不動産鑑定士による評価に基づいて決定しております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(4.3)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	120	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.7)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	76	差入保証金	12

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。

差入保証金は土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	121,892.71円	140,034.24円
1株当たり当期純利益金額	16,209.66円	9,916.24円

2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,549	13,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,549	13,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,391	1,384

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部(百万円)	176,937	200,112
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,385	7,880
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,385)	(7,880)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,552	192,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,390	1,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76,760	72,922	3.180	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,092	55,861	0.642	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,191	4,751	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	117,868	124,878	1.020	2025~2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,453	15,764	-	2025~2048年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	251,365	-	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,432	34,474	29,447	12,305
リース債務	4,335	3,434	2,999	2,176

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,825	13,006
受取手形	1,177	3,496
電子記録債権	3,998	1,432,80
売掛金	1,47,485	1,53,749
商品及び製品	38,983	26,508
仕掛品	2,639	2,542
原材料及び貯蔵品	6,107	6,483
前渡金	67	1,24,634
前払費用	1,306	1,384
関係会社短期貸付金	9,960	17,957
その他	1,7,579	1,2,651
貸倒引当金	5	12
流動資産合計	138,125	153,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,492	19,426
構築物	475	418
機械及び装置	2,198	1,606
車両運搬具	567	243
工具、器具及び備品	6,660	6,708
土地	106,267	106,142
リース資産	6,283	6,239
建設仮勘定	300	5,719
有形固定資産合計	143,246	146,506
無形固定資産		
特許権	20	17
ソフトウェア	248	234
のれん	576	338
リース資産	403	264
販売権	2,944	2,030
その他	51	49
無形固定資産合計	4,243	2,935
投資その他の資産		
投資有価証券	33,789	46,761
関係会社株式	28,018	28,742
関係会社出資金	8,769	7,785
関係会社長期貸付金	33,545	49,266
その他	1,2,816	1,3,029
貸倒引当金	8,074	12,750
投資その他の資産合計	98,865	122,836
固定資産合計	246,355	272,278
資産合計	384,480	425,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,240	10,379
買掛金	1 21,339	1 16,703
短期借入金	1 94,813	1 106,884
リース債務	1,894	1,915
未払金	1 24,036	1 17,859
未払費用	3,143	2,814
未払法人税等	96	4,360
預り金	1 954	1,083
契約負債	1,475	25,109
前受収益	218	238
役員賞与引当金	140	114
その他	2,511	2,777
流動負債合計	159,864	190,239
固定負債		
長期借入金	99,617	98,718
リース債務	6,101	5,654
退職給付引当金	10,239	10,092
役員退職慰労引当金	1,181	1,186
事業整理損失引当金	107	-
関係会社事業損失引当金	3,836	2,227
資産除去債務	26	26
繰延税金負債	1,538	3,652
その他	1 1,365	1 1,266
固定負債合計	124,013	122,823
負債合計	283,877	313,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	2,114	2,036
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	14,758	19,891
利益剰余金合計	97,333	102,388
自己株式	18,406	19,478
株主資本合計	84,811	88,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,869	23,576
繰延ヘッジ損益	77	27
評価・換算差額等合計	15,792	23,604
純資産合計	100,603	112,399
負債純資産合計	384,480	425,463

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
売上高	253,036	242,499
その他の営業収入	6,096	5,860
売上高合計	2 259,132	2 248,360
売上原価	1, 2 160,789	1, 2 149,007
売上総利益	98,343	99,353
販売費及び一般管理費	2, 3 92,953	2, 3 88,766
営業利益	5,389	10,587
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,631	2,780
補助金収入	2,012	-
為替差益	1,339	1,329
その他	329	379
営業外収益合計	2 6,313	2 4,488
営業外費用		
支払利息	929	907
貸倒引当金繰入額	3,925	4,689
補助金返還損	-	286
その他	225	227
営業外費用合計	2 5,080	2 6,111
経常利益	6,622	8,964
特別利益		
投資有価証券売却益	7,049	467
固定資産売却益	20,556	1,570
関係会社事業損失引当金戻入額	564	1,729
その他	-	39
特別利益合計	2 28,170	2 3,807
特別損失		
投資有価証券評価損	904	375
関係会社株式評価損	4,980	1,142
固定資産廃棄損	263	133
減損損失	1,838	-
関係会社事業損失引当金繰入額	1,901	120
事業整理損	4 -	4 469
その他	0	0
特別損失合計	2 9,889	2 2,241
税引前当期純利益	24,902	10,530
法人税、住民税及び事業税	172	6,333
法人税等調整額	6,529	1,359
法人税等合計	6,702	4,974
当期純利益	18,200	5,555

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,212	59,000	3,038
当期変動額									
剰余金の配当									500
不動産圧縮積立金の取崩							97		97
当期純利益									18,200
会社分割による減少（ ）									0
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	97	-	17,797
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,114	59,000	14,758

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	79,633	18,394	67,124	22,334	89	22,424	89,549
当期変動額							
剰余金の配当	500		500				500
不動産圧縮積立金の取崩			-				-
当期純利益	18,200		18,200				18,200
会社分割による減少（ ）	0		0				0
自己株式の取得		12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				6,465	167	6,632	6,632
当期変動額合計	17,699	12	17,686	6,465	167	6,632	11,054
当期末残高	97,333	18,406	84,811	15,869	77	15,792	100,603

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,114	59,000	14,758
当期変動額									
剰余金の配当									500
不動産圧縮積立金の取崩							78		78
当期純利益									5,555
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	78	-	5,133
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,036	59,000	19,891

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	97,333	18,406	84,811	15,869	77	15,792	100,603
当期変動額							
剰余金の配当	500		500				500
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
当期純利益	5,555		5,555				5,555
自己株式の取得		1,071	1,071				1,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				7,707	105	7,812	7,812
当期変動額合計	5,055	1,071	3,983	7,707	105	7,812	11,795
当期末残高	102,388	19,478	88,795	23,576	27	23,604	112,399

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社で発生する将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、輸出入代行サービスなどは約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。支払期限については、顧客との個別契約に基づきますが、各事業の市場慣行に整合した支払期限となっており、主として1年以内に受領しています。いずれも契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、商品及び製品の販売のうち、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間である場合には、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

(1) 生活関連事業

生活関連事業においては、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

(2) 産業関連事業

産業関連事業においては、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品等の輸出入・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

(3) 医薬事業

医薬事業においては、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	-
繰延税金負債	1,538	3,652

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	143,246	146,506
無形固定資産	4,243	2,935

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(契約負債の表示方法の変更)

契約負債の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他(前事業年度3,986百万円)に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、契約負債(当事業年度25,109百万円)として表示しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年3月8日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議し、2024年3月26日付で譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産効率の向上を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地 東京都東村山市野口町二丁目17番1他

資産の内容 土地(35,887.86㎡)、建物

現況 事務所及び駐車場

譲渡益 約9,682百万円(売却による税金考慮前)

譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額等の見積額を控除した概算額であります。

当社と譲渡先との間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

3. 譲渡の日程

取締役会決議 2024年3月8日

譲渡契約締結日 2024年3月26日

引渡日 2025年3月末(予定)

4. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う売却益は、2025年3月期決算において特別利益として計上する予定です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	7,665 百万円	7,797 百万円
長期金銭債権	89	116
短期金銭債務	4,262	3,535
長期金銭債務	219	231

2 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの根保証付借入に対する債務保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	70,904 百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. 80,398 百万円
Kowa Holdings America, Inc.	4,339	Kowa Holdings America, Inc. 5,526
Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	1,335	Philippine-Japan Active Carbon Corporation 1,211
その他10社	4,801	その他8社 3,765
計	81,381	計 90,901

(2) その他の借入等に対する債務保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
ワタベウェディング(株)	9,443 百万円	ワタベウェディング(株) 8,463 百万円
Amigo Maritime Pvt. Inc.	5,703	Primer Maritime Pvt. Inc. 8,437
Kowa Maritime Pvt. Inc.	3,155	Amigo Maritime Pvt. Inc. 5,342
その他3社	3,764	その他8社 8,036
計	22,066	計 30,279

(注)従来、保証債務残高を開示しておりましたが、保証債務極度額の利用率の増加に伴い、当事業年度より金融機関からの根保証付借入については保証債務極度額での開示に変更しております。それ以外については、従来どおり残高での開示となります。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	1 百万円

4 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日の満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日の満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	205 百万円
電子記録債権	-	238

(損益計算書関係)

1 売上原価には直接販売諸掛(保険料、運賃等)のほか、貿易取引にかかるユーザンス金利が含まれております。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	24,659 百万円	23,115 百万円
仕入高	12,612	14,426
販売費及び一般管理費	18,664	16,519
営業取引以外の取引高	19,272	1,574

3 販売費に属する費用のおよその割合は前事業年度25.8%、当事業年度27.8%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は前事業年度74.2%、当事業年度72.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	12,189 百万円	12,560 百万円
従業員給料手当	13,130	11,937
研究開発費	26,371	23,140
減価償却費	2,899	3,446

4 事業整理損

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社において、新型コロナウイルス感染症に関連する事業の一部終結に伴い、発生した損失(469百万円)を事業整理損として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	27,961	28,686
関連会社株式	56	56

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	733	732
事業税等引当	31	371
棚卸評価減	146	318
貸倒引当金繰入限度超過額	2,474	3,470
関係会社事業損失引当金否認	1,174	681
退職給付引当金繰入限度超過額	3,065	3,003
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	431	450
資産評価減	8,788	9,122
減損損失	749	689
減価償却超過額	1,008	1,098
研究開発費	4,780	5,584
繰越欠損金	75	-
その他	1,261	1,088
繰延税金資産小計	24,723	26,611
評価性引当額	14,632	15,306
繰延税金資産合計	10,090	11,304
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	12
固定資産圧縮積立金	3,080	3,043
その他有価証券評価差額金	6,985	10,412
吸収分割時価評価	1,172	1,168
その他	390	320
繰延税金負債合計	11,628	14,957
繰延税金資産(負債)純額	1,538	3,652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24	8.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.12	2.36
住民税均等割	0.43	1.02
評価性引当額	1.66	6.39
試験研究費の税額控除	-	1.27
その他	2.60	4.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.91	47.24

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)豊田自動織機	565,050	8,843
SOCIEDAD QUIMICA	781,429	5,390		
ADANI ENTERPRISES	645,650	3,773		
清水建設(株)	2,966,000	2,967		
名糖産業(株)	1,560,999	2,783		
東京海上ホールディングス(株)	484,755	2,279		
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	911,851	2,238		
(株)マツキヨココカラ&カンパニー	800,000	1,951		
ADANI GREEN ENERGY	491,339	1,648		
ブルドックソ - ス(株)	720,000	1,494		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	835,170	1,300		
ADANI ENERGY SOLUTION	645,650	1,212		
ADANI TOTAL GAS	645,650	1,093		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	1,010,000	1,012		
セーレン(株)	365,500	1,008		
名古屋鉄道(株)	410,809	889		
(株)みずほフィナンシャルグループ	213,516	650		
名工建設(株)	500,000	626		
大幸薬品(株)	1,508,000	585		
日産化学(株)	100,000	572		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	381,000	551		
(株)村田製作所	135,000	381		
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	136,869	371		
大栄不動産(株)	265,250	341		
大阪有機化学工業(株)	100,000	316		
中京テレビ放送(株)	18,742	251		
新東工業(株)	198,612	247		
富士倉庫運輸(株)	450,000	208		
(株)SPACE WALKER	200	200		
大正製薬ホールディングス(株)	19,000	162		
中部電力(株)	70,000	139		
THE WHY HOW DO COMPANY(株)	3,080,000	123		
東京電力ホールディングス(株)	100,074	94		
徳倉建設(株)	20,000	83		
三好CC	8	70		
小松マテーレ(株)	80,000	62		
わかもと製薬(株)	261,000	59		
レンゴー(株)	50,000	58		
東亜合成(株)	30,000	47		
日本航空(株)	16,000	46		
ウエルシアホールディングス(株)	18,017	46		
小計 (貸借対照表計上額が資本金の1%超のもの)	21,591,140	46,183		
その他(45銘柄)	1,013,087	483		
計	22,604,227	46,667		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東海機構コムズ債	100	93
		計	100	93

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	20,492	443	136	1,373	19,426	46,677
	構築物	475	6	11	51	418	2,834
	機械及び装置	2,198	111	0	703	1,606	33,513
	車両運搬具	567	12	0	336	243	1,821
	工具、器具 及び備品	6,660	322	2	272	6,708	8,798
	土地	106,267	-	125	-	106,142	-
	リース資産	6,283	1,582	40	1,585	6,239	7,206
	建設仮勘定	300	6,420	1,001	-	5,719	-
	計	143,246	8,899	1,317	4,322	146,506	100,851
無形 固定 資産	特許権	20	490	-	493	17	-
	ソフトウェア	248	83	0	96	234	-
	のれん	576	-	-	237	338	-
	リース資産	403	6	-	144	264	-
	販売権	2,944	-	-	914	2,030	-
	その他	51	0	0	1	49	-
	計	4,243	580	0	1,888	2,935	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

富士研究所	リース器具備品	268百万円
東京創薬研究所	リース器具備品	195百万円
真岡工場	リース機械装置	287百万円
名古屋工場	リース機械装置	282百万円

(注) 2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

管財部	土地	125百万円
管財部	建物	124百万円

(注) 3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に医薬事業、ホスピタリティ事業及び不動産事業に係るものであります。
当期減少額は、主に上記増加額の本勘定振替に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,080	6,567	1,885	12,762
役員賞与引当金	140	114	140	114
役員退職慰労引当金	1,181	86	81	1,186
事業整理損失引当金	107	-	107	-
関係会社事業損失引当金	3,836	1,015	2,624	2,227

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	名古屋市中央区錦三丁目6番29号 興和株式会社 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	名古屋市中央区錦三丁目6番29号 興和株式会社 なし なし 無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 2023年6月29日開催の第117期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当社は株券不発行会社となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第117期）（自2022年4月1日 至2023年3月31日） 2023年6月30日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
2023年7月20日東海財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第118期中） （自2023年4月1日 至2023年9月30日） 2023年12月15日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年 6月27日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大門 亮介

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産3,288百万円が計上されており、連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は15,558百万円である。このうち、興和株式会社の繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の金額が大半を占めており、特に重要である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した中期経営計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、興和株式会社の医薬事業における主力製品の売上予測及び委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュール等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれており、不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、興和株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、興和株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 将来の課税所得の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)課税所得の発生見込みの適切性の評価 繰延税金資産の回収可能性の判断において重要となる、課税所得の発生見込みの算定に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者及び医薬事業の責任者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の中期経営計画における予測と実績を比較し、経営者の見積りプロセスを評価した。 ・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）における企業分類について、過去の課税所得、重要な税務上の欠損金の発生状況等に基づき、その適切性を検討した。 ・繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられた将来の課税所得の発生額の見積りについて、基礎資料である中期経営計画の内容との整合性を確認した。 ・中期経営計画における医薬事業の売上予測について、販売施策の内容との整合性を評価した。また、主力製品の売上予測について、過去の類似製品との比較分析を実施するとともに、第三者機関による市場予測レポートとの整合性を確認した。 ・医薬事業における委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュール等について、研究開発部門の責任者に各研究開発プロジェクトの進捗状況や臨床試験結果について質問するとともに、委託研究開発に係る契約書との整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大門 亮介

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前金額は11,304百万円である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した中期経営計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、医薬事業における主力製品の売上予測及び委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれており、不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。